

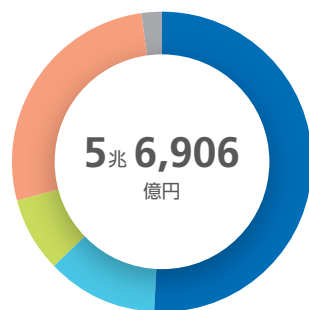


Data Section

At a glance

売上高の構成比率*

(2022年3月期)



個人向け

51%

法人向け

12%

流通事業

8%

ヤフー・LINE事業

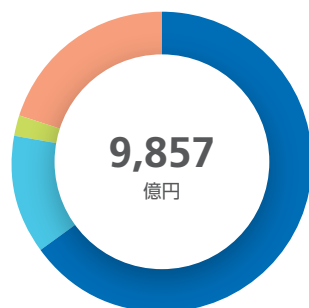
27%

その他

2%

営業利益の構成比率

(2022年3月期)



個人向け

65%

法人向け

13%

流通事業

2%

ヤフー・LINE + その他

20%

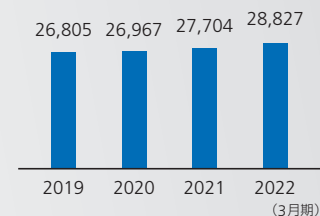
事業内訳

*セグメント別売上高比率は、外部顧客への売上高を基に算出しています。比率は小数点以下を四捨五入しており、合計しても必ずしも100とはなりません。

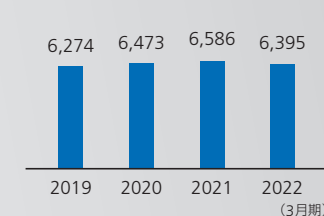
個人向け

- 3ブランド「ソフトバンク」「ワイモバイル」「LINEMO」のモバイルサービスの提供
- 「SoftBank 光」などのブロードバンドサービスの提供
- 電力の売買・供給および売買の仲介サービスの提供
- 携帯端末の販売

売上高 (億円)



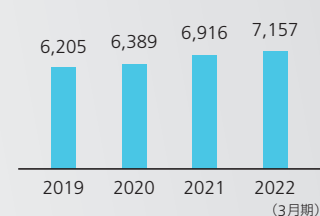
営業利益 (億円)



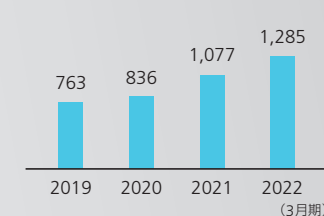
法人向け

- モバイル回線提供や携帯端末レンタルなどのモバイルサービスの提供
- データ通信や固定電話などの固定通信サービスの提供
- データセンター、クラウド、セキュリティ、グローバル、AI、IoT、デジタルマーケティング等のソリューション等サービスの提供

売上高 (億円)



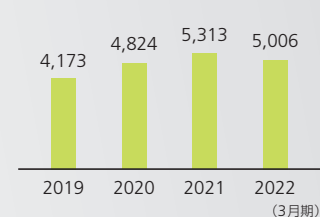
営業利益 (億円)



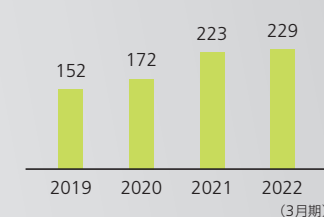
流通事業

- 法人向け
 - ICT (情報通信技術)、クラウドサービス、IoTソリューション等に対応した商材の提供
- 個人向け
 - アクセサリーを含むモバイル・PC周辺機器、ソフトウェア、IoTプロダクトの企画・供給

売上高 (億円)



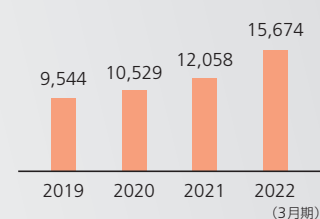
営業利益 (億円)



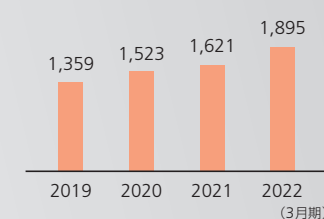
ヤフー・LINE事業

- メディア領域
 - メディア・広告、検索、マーケティングソリューション、パーティカル、コンテンツ、スタンプなどのメディア関連サービスの提供
- コマース領域
 - 「Yahoo!ショッピング」「PayPayモール」「ZOZOTOWN」などのショッピング、「ヤフオク!」などのリユース、O2Oなどのコマース関連サービスの提供
 - 「Yahoo!プレミアム」などの会員向けサービスの提供
- 戦略領域
 - 決済、金融、AI、ヘルスケアなどのサービスの提供

売上高 (億円)

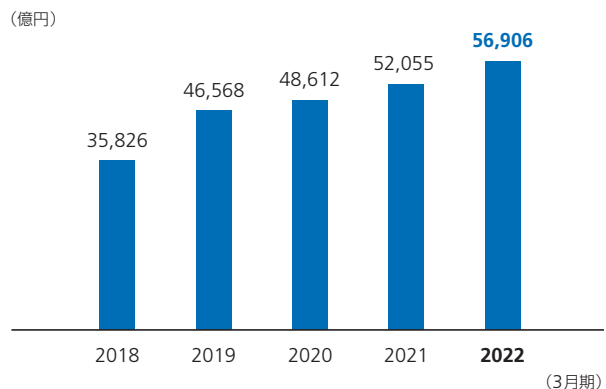


営業利益 (億円)

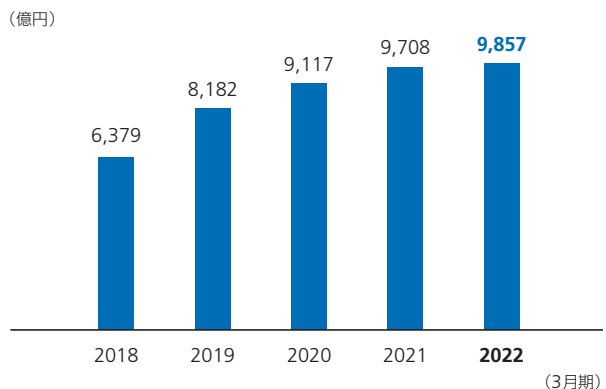


パフォーマンスハイライト(財務)

売上高 **56,906** 億円

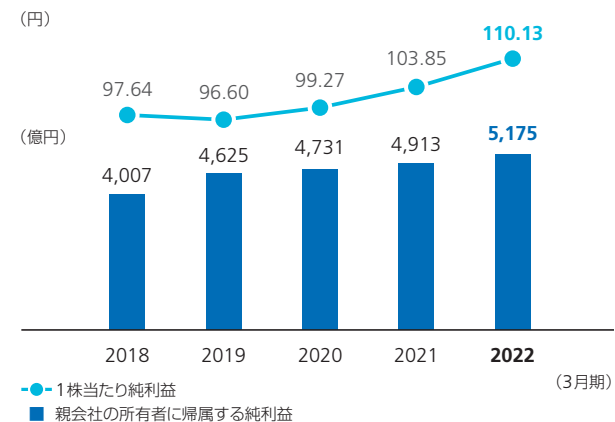


営業利益 **9,857** 億円

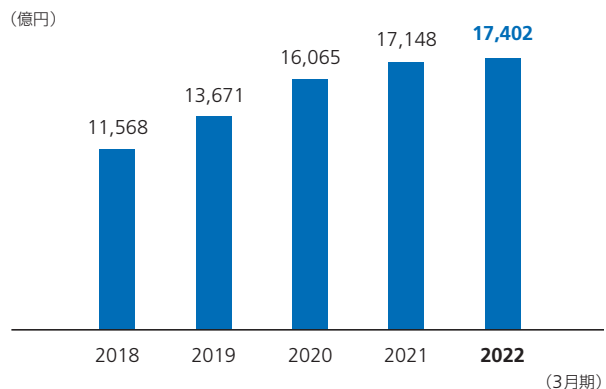


親会社の所有者に帰属する純利益 **5,175** 億円

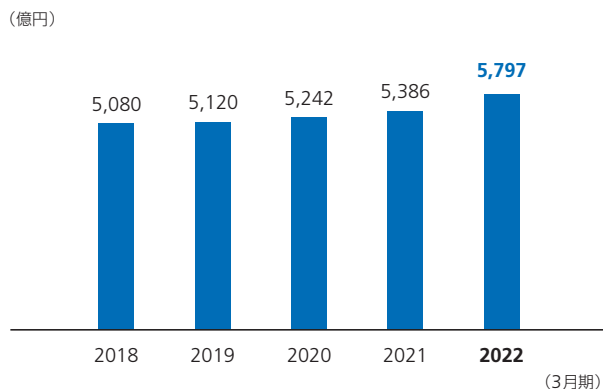
1株当たり純利益*1 **110.13** 円



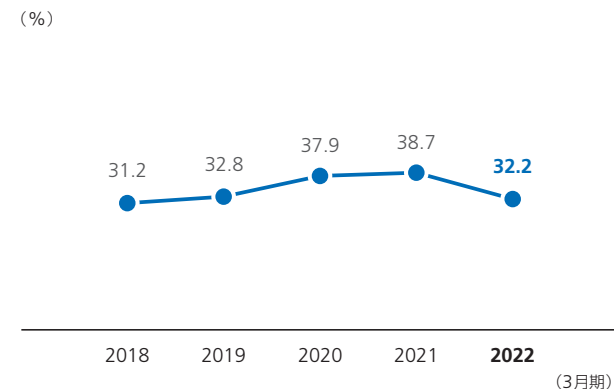
調整後EBITDA*2 **17,402** 億円



調整後フリー・キャッシュ・フロー (ソフトバンク)*3 **5,797** 億円



ROE(親会社所有者帰属持分純利益率)*4 **32.2** %



*1 親会社の所有者に帰属する1株当たり純利益

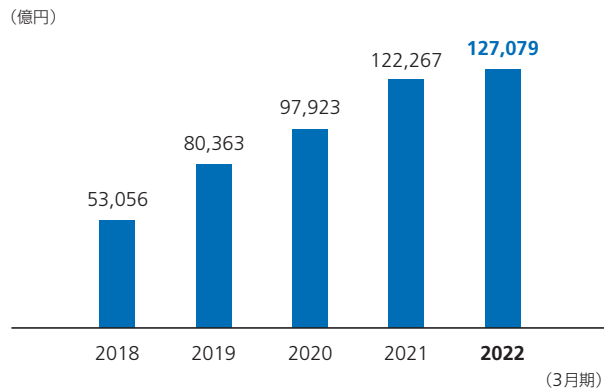
*2 調整後EBITDA = 営業利益 + 減価償却費及び償却費(固定資産除却損含む) + 株式報酬費用±その他の調整項目
2022年3月期より、調整後EBITDAの定義を見直し、株式報酬費用を加味したため、2021年3月期に遡って修正を反映

*3 調整後フリー・キャッシュ・フロー = フリー・キャッシュ・フロー + (割賦債権の流動化による調達額 - 同返済額)
Aホールディングス(株)とZホールディングス(株)および子会社のフリー・キャッシュ・フロー、LINE(株)との経営統合に伴う子会社の支配獲得による収支、および役員への貸付などを除き、Aホールディングス(株)およびZホールディングス(株)からの受取配当を含む

*4 親会社所有者帰属持分純利益率(ROE) = 親会社の所有者に帰属する純利益 / 当該期間の親会社の所有者に帰属する持分の期首と期末の平均
Zホールディングス(株)とLINE(株)との経営統合に係る暫定的な会計処理の確定に伴い、遡及修正を反映(2021年3月期)。

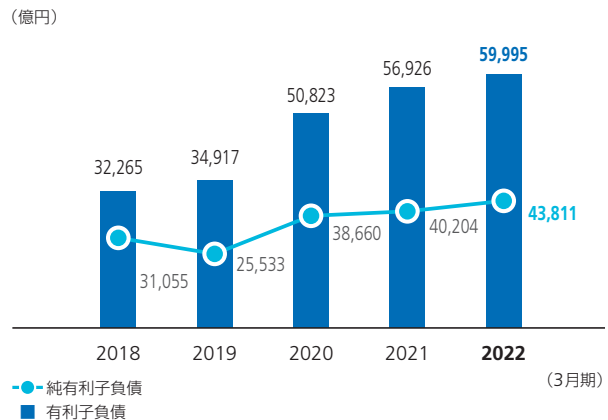
パフォーマンスハイライト(財務)

総資産 **127,079** 億円



有利子負債 **59,995** 億円

純有利子負債*5 **43,811** 億円



発行体格付け*6

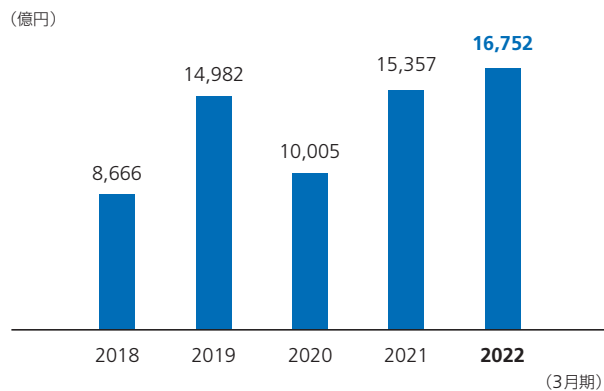
㈱格付投資情報センター
R&I

A+
(安定的)

㈱日本格付研究所
JCR

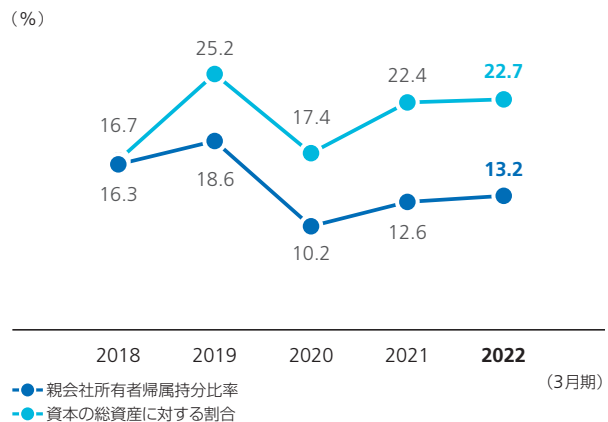
AA-
(安定的)

親会社の所有者に帰属する持分 **16,752** 億円



親会社所有者帰属持分比率*7 **13.2**%

資本の総資産に対する割合 **22.7**%



*5 純有利子負債 = 有利子負債 - 現金及び現金同等物 - 債権流動化現金準備金
2021年3月期より、純有利子負債の定義を見直し、債権流動化現金準備金を加味することにしたため、2020年3月期に遡って修正を反映。2018年以前の純有利子負債 = 有利子負債 - 現金及び現金同等物

*6 発行体格付けについて、(株)格付投資情報センター(R&I)から2021年8月18日に、(株)日本格付研究所(JCR)から2021年9月10日にそれぞれ取得した格付けを維持しています。

*7 親会社所有者帰属持分比率 = 親会社所有者帰属持分 ÷ 資産合計
(注)当社は2019年3月期からIFRS第15号を適用しており、2018年3月期の数値はIFRS第15号を遡り適用して掲載しています。また、2020年3月31日に終了した1年間よりIFRS第16号「リース」を適用しています。IFRS第16号の経過措置に従い適用開始日による累積的影響を認識する方法を採用しているため、2019年3月期以前については修正再表示していません。共通支配下の取引は、ソフトバンクグループ(株)による被取得企業の取得時点もしくは比較年度の期首時点のいずれか遅い日にソフトバンク(株)および子会社が取得したものとみなして遡及して連結したものとして会計処理しています。これに伴い、2019年6月に子会社化したZホールディングス(株)について、2019年3月期も当該子会社を含む数値に遡り修正しています。

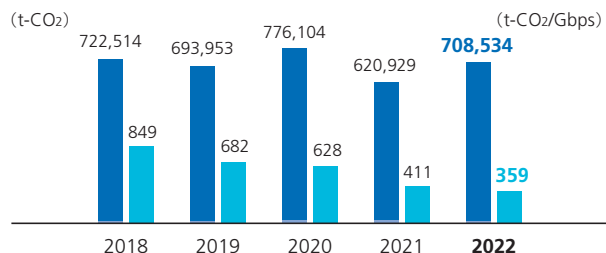
パフォーマンスハイライト(非財務)

環境関連(E)

2021年5月に「カーボンニュートラル2030宣言」を発表し、温室効果ガス排出量の削減に関する目標を設定しました。

温室効果ガス排出量(合計)*1 **708,534**t-CO₂

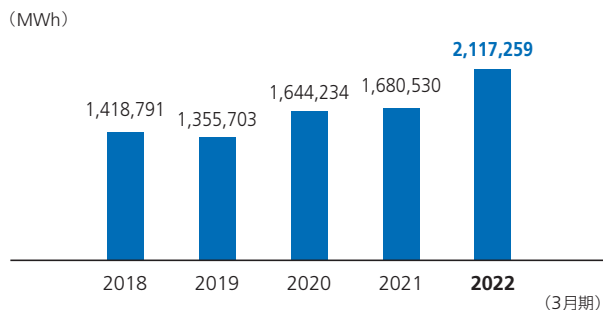
原単位(通信量当たり排出量)*2 **359**t-CO₂/Gbps



■ スcope1 ■ スcope2(左)
■ 原単位(通信量当たり排出量)(右)

*1 2022年3月期の増加要因はバウンダリの変更による。第三者検証実施
*2 1Gbpsの通信を行う場合に排出される温室効果ガス排出量

エネルギー使用量(電気)*3 **2,117,259**MWh

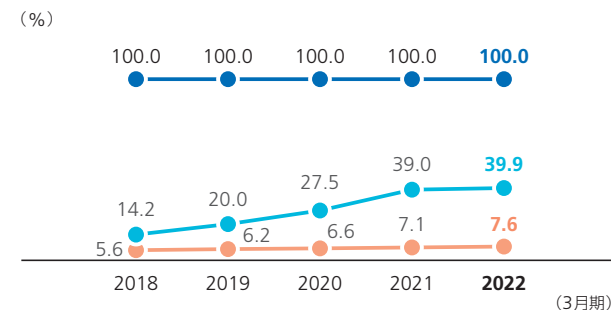


*2022年3月期の増加要因はバウンダリの変更による。
*3 2021年3月期において、5G提供等によるトラフィック増加のため2,500,000MWhに増加する見込み。全電力使用量について、実質再生エネルギー化目標を設定。第三者検証実施

社会関連(S)

2021年6月に女性管理職比率の目標を設定し、その達成に向けて「女性活躍推進委員会」を発足し取り組んでいます。男性の育児休業取得も奨励し、取得率は年々向上しています。

育児休業取得率(女性) **100.0%** 育児休業取得率(男性) **39.9%** 女性管理職比率*4(ソフトバンク単体) **7.6%**



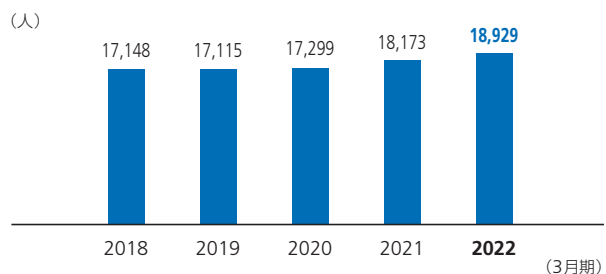
● 育児休業取得率(女性)(ソフトバンク + 主な子会社)
● 育児休業取得率(男性)(ソフトバンク + 主な子会社)
● 女性管理職比率(ソフトバンク単体)
*4 各年4月1日時点。第三者検証実施

社会関連(S)

2021年3月期より、オンライン会議システムやビジネスチャットなどのITツールを活用した、テレワークを継続実施しています。

社員数(ソフトバンク単体) **18,929**人

テレワーク実施率*5(ソフトバンク単体) **95.9%**



■ 社員数(ソフトバンク単体)

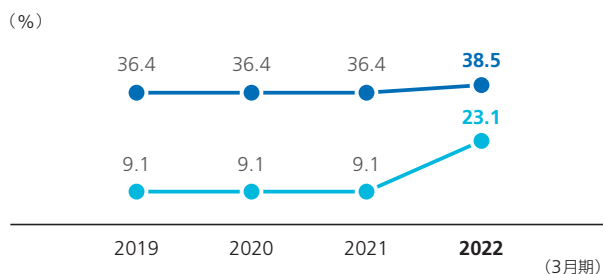
*5 月1日以上テレワークを実施した社員の割合。第三者検証実施

ガバナンス関連(G)

2021年6月には、より一層のコーポレート・ガバナンスの強化を図るために社外取締役2名を増員し、取締役13名のうち6名が社外取締役となりました。また、情報セキュリティの強化に努め、毎年情報セキュリティ・プライバシー重大事故件数0件を目指します。

独立社外取締役比率 **38.5%**

女性取締役比率 **23.1%**



● 独立社外取締役比率
● 女性取締役比率

情報セキュリティ事故件数*6 (3月期)

年	2018	2019	2020	2021	2022
情報セキュリティ事故件数	0	1	0	0	0

*6 当社が定める情報セキュリティポリシーに則り公表

個人情報の漏えい・データの盗難・紛失件数*7 (3月期)

年	2018	2019	2020	2021	2022
個人情報の漏えい・データの盗難・紛失件数	0	0	0	0	0

*7 規制当局による指導や法令違反に則り公表

市場データ

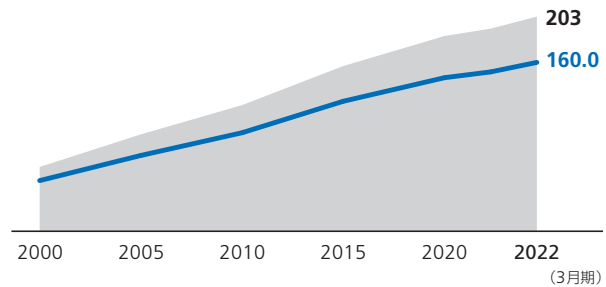
日本の通信市場について

日本の携帯電話加入契約数

2億341万契約

携帯電話人口普及率

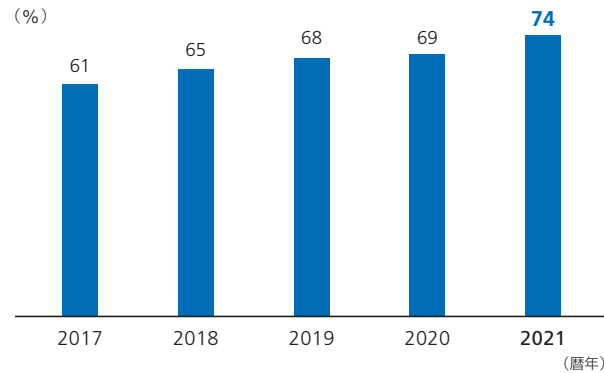
160.0%



■ 携帯電話加入契約数(百万契約) — 人口普及率(%)
 出典: 総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表」
 および「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」を基に当社作成

スマートフォン普及率(個人)

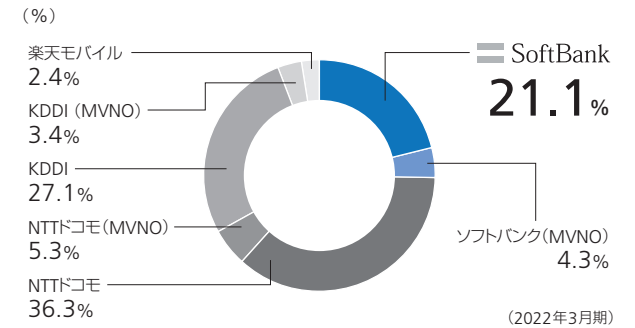
74%



出典: 総務省「通信利用動向調査」

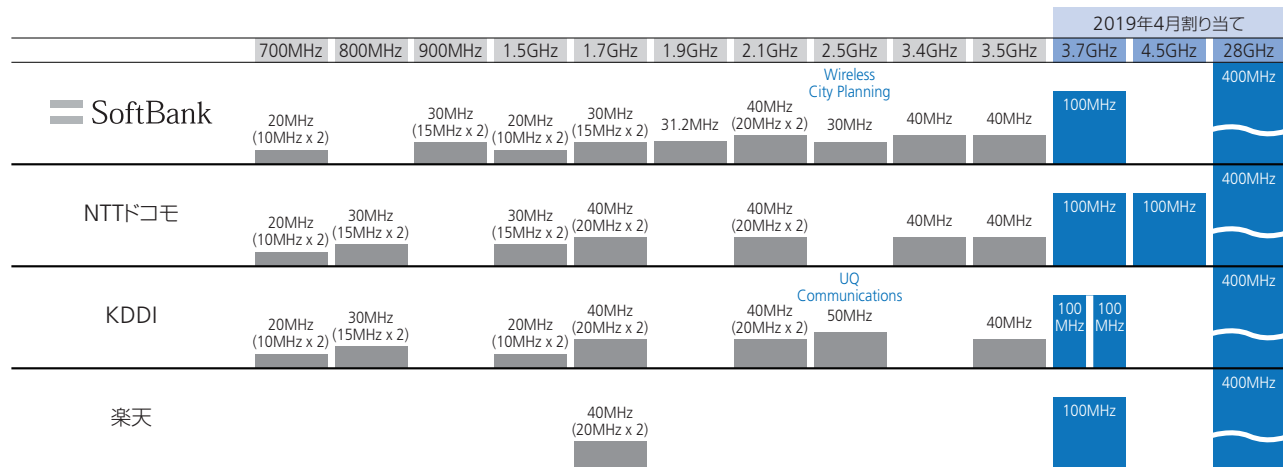
競争状況

移動系通信の契約数*1における事業者別シェア



*1 携帯電話、PHSおよびBWAの契約数の合計
 出典: 総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表 (令和3年度第4四半期(3月末))」

周波数割り当て状況*2

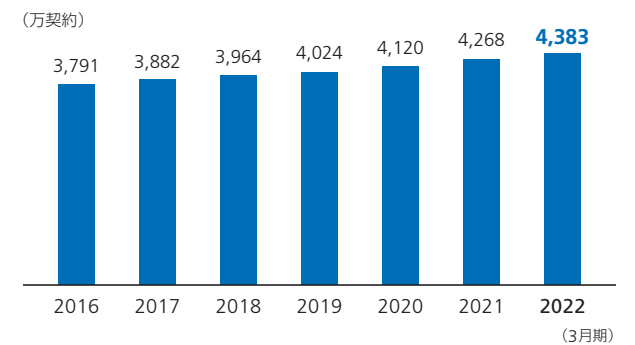


*2 2019年4月10日時点までの総務省および各社開示資料に基づきます。

ブロードバンド

日本の固定系ブロードバンドサービス契約数*3

4,383万契約



*3 FTTH、DSL、CATVインターネットおよびFWAの合計
 出典: 総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表 (令和3年度第4四半期(3月末))」

2022年3月期の振り返りと分析

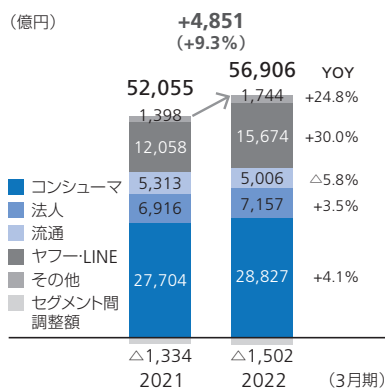
経営環境

インフレ懸念に緊迫した国際情勢も加わり、不透明かつ不安定な状況が継続しています。その一方で2020年から続く新型コロナウイルス感染症拡大により、テレワーク、オンラインショッピング、非接触型の決済方法など新しい生活様式への移行が半ば強制的に進み、広範なデジタル技術の活用が急務となっています。加えて、気候変動リスクやサイバーセキュリティリスクなどの重大な脅威が改めて注目されています。こうした中、5Gの本格的な普及とAIなどのデジタル技術の発展は、あらゆるモノがインターネットにつながることを可能とし、それによって得られる膨大なデータとその分析を通じてリスクを予防し、日常生活や企業活動を最適化することでさまざまな社会課題を解決するものと期待されています。

連結経営成績の概況およびセグメント別業績概況

■ 売上高

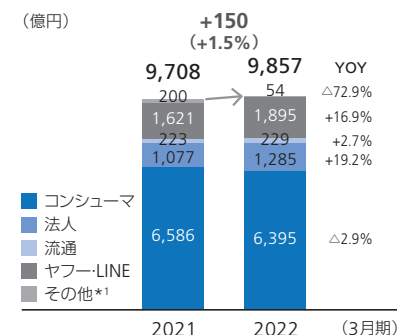
2022年3月期の売上高は、前期比4,851億円(9.3%)増の5兆6,906億円となりました。ヤフー・LINE事業はLINEの子会社化に伴う増加などにより3,616億円、コンシューマ事業は通信料の値下げによる平均単価の減少が影響したものの、でんきや物販等売上の増加などにより1,123億円、法人事業はデジタル化に伴うソリューション需要の増加などにより241億円、それぞれ増収となりました。一方で、流通事業は、サブスクリプションサービスが堅調に増加しているものの、前期における行政の大型プロジェクト向けの売上高が剥落したことにより307億円の減収となりました。



■ 営業利益

2022年3月期の営業利益は、前期比150億円(1.5%)増の9,857億円となりました。ヤフー・LINE事業ではLINEの子会社化や広告事業の伸びにより274億円、法人事業ではデジタル化に伴うソリューション需要の増加などにより207億円、流通事業ではサブスクリプションサービスの堅調な増加により6億円の増益となりました。一方、コンシューマ事業では「ソフトバンク」ブランドから「ワイモバイル」ブランド・「LINEMO」ブランドへの移行や新料金プラン導入の影響な

どにより192億円の減益となりました。上記以外の「その他」の営業利益は、主として、当社子会社において市場シェア獲得のため積極的に投資を行ったことなどにより前期比107億円減少しています。

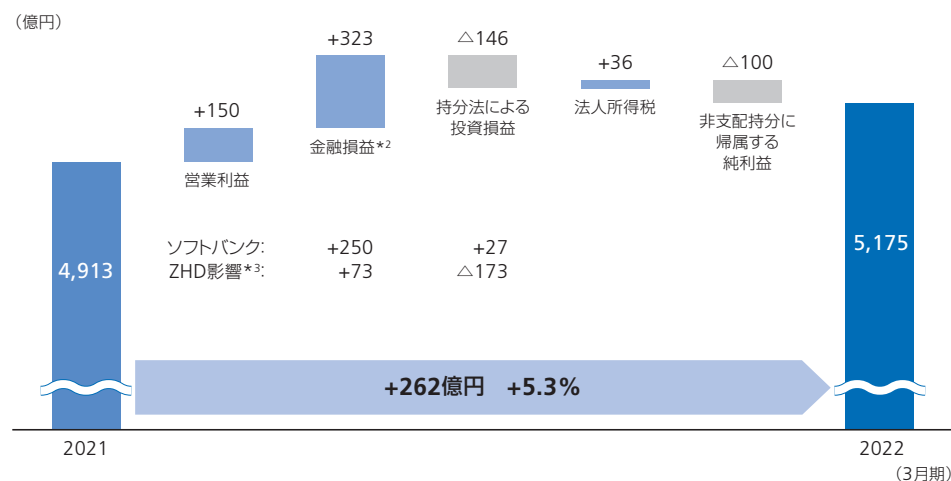


*1 その他はセグメント間調整額を含む
(2021年3月期:+5億円、2022年3月期:-34億円)

■ 親会社の所有者に帰属する純利益

2022年3月期の親会社の所有者に帰属する純利益は、前期比262億円(5.3%)増の5,175億円となりました。これは、主として(株)出前館やLINEの海外持分法適用会社の影響により、持分法による投資損失が146億円増加した一方で、営業利益が150億円増加したことや、保有する投資有価証券の評価益の計上などにより金融損益が323億円改善したことによるものです。なお、非支配持分に帰属する純利益は、主としてZホールディングスとLINEとの経営統合に伴う当社のZホールディングス議決権所有割合の低下の影響により、前期比100億円(17.7%)増の664億円となりました。

親会社の所有者に帰属する純利益の増減分析



*2 金融損益は金融収益・費用、持分法による投資の売却損益、持分法による投資の減損損失を含む

*3 ソフトバンクの財務諸表に基づき算出

2022年3月期の振り返りと分析

■ 調整後EBITDA

2022年3月期の調整後EBITDAは、前期比254億円(1.5%)増の1兆7,402億円となりました。これは主として、営業利益の増加に加え、ZホールディングスとLINEとの経営統合に関連してZホールディングスが発行したストック・オプションに関する株式報酬費用の増加、および同統合に伴い減価償却費及び償却費が増加したことによるものです。当社グループは、非現金取引の影響を除いた調整後EBITDAを、当社グループの業績を評価するために有用かつ必要な指標であると考えています。

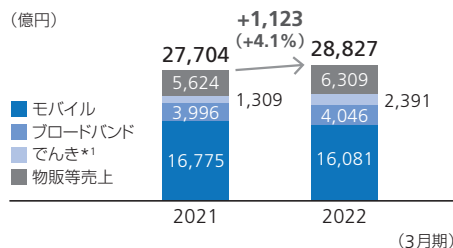
■ コンシューマ事業

コンシューマ事業では、主として国内の個人のお客さまに対し、モバイルサービス、ブロードバンドサービスおよび「おうちでんき」などの電力サービスを提供しています。また、携帯端末メーカーから携帯端末を仕入れ、ソフトバンクショップ等を運営する代理店または個人のお客さまに対して販売しています。

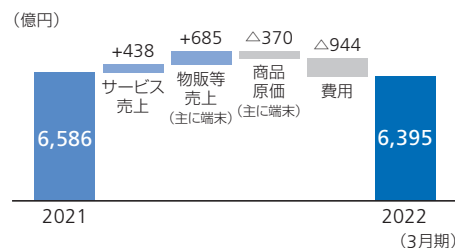
2022年3月期のコンシューマ事業の売上高は前期比4.1%増加しました。そのうち、モバイルは前期比4.1%減少しました。スマートフォン契約数が「ワイモバイル」ブランドを中心に伸びたことに加え、「ソフトバンク」ブランドで提供する「おトク割*」による割引額が改善した一方で、通信料の値下げによる平均単価の減少や、前期における一過性の増収要因として半額サポートに係る契約負債の取り崩し110億円があったことなどによるものです。通信料の値下げによる平均単価の減少は、主に「ソフトバンク」ブランドから「ワイモバイル」ブランド・「LINEMO」ブランドへの移行が増加したこと、および「ソフトバンク」ブランド・「ワイモバイル」ブランドにおける新料金プラン導入の影響によるものです。

ブロードバンドは前期比1.3%増加しました。これは、光回線サービス「SoftBank 光」契約数の増加によるものです。また、でんきは前期比82.6%増加しました。これは、「おうちでんき」契約数の増加に加え、市場での取引量および価格の変動などによるものです。

<コンシューマ事業売上高>

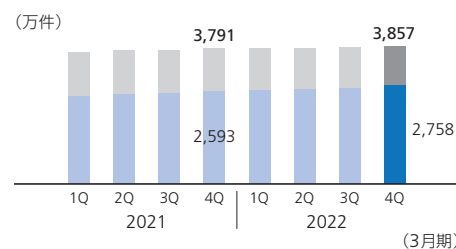


<コンシューマ事業セグメント利益>



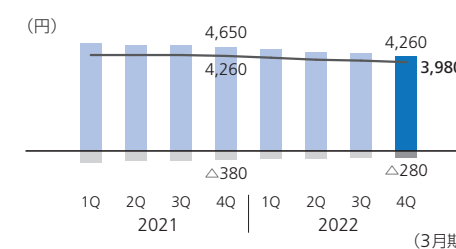
*1 2022年3月期より再生可能エネルギー発電促進賦課金に係る取引価格を売上高に含まない純額処理へ変更。
2021年3月期を2022年3月期と同基準で計上した場合の売上高は1,181億円(影響129億円、原価も同額減少)

モバイル累計契約数



■ スマートフォン ■ 主要回線*2
*2 主要回線: スマートフォン、従来型携帯電話、タブレット、モバイルデータ通信端末、「おうちのでんわ」など

ARPU (主要回線)*3



■ 割引前ARPU ■ 割引ARPU — 総合ARPU(割引後)
*3 ARPU (Average Revenue Per User): 1契約当たりの月間平均収入(10円未満を四捨五入して開示)

物販等売上は、主として、高価格端末の構成比が上昇したことに伴い端末の販売単価が増加したことにより前期比12.2%増加しました。

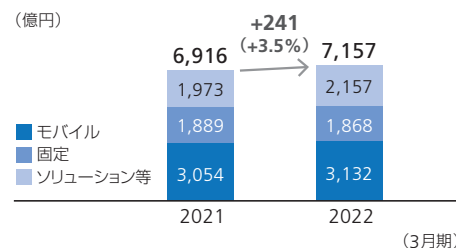
営業費用(売上原価と販売費及び一般管理費)およびその他の営業損益(その他の営業収益とその他の営業費用)の合計(以下「営業費用合計」)は前期比で6.2%増加しました。これは主として、「おうちでんき」サービスに係る仕入原価が増加したこと、上述の高価格端末の構成比上昇による単価の増加に伴い商品原価が増加したこと、および「SoftBank 光」の契約数増加により通信設備使用料が増加したことなどによるものです。上記の結果、セグメント利益は前期比192億円(2.9%)減の6,395億円となりました。

* 「おトク割」には、「1年おトク割」「1年おトク割+」「半年おトク割」を含みます。

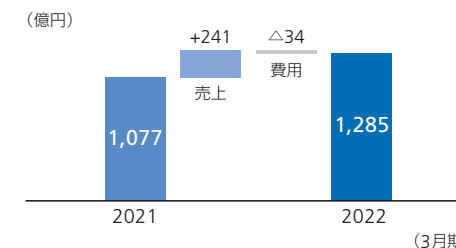
■ 法人事業

法人事業では、法人のお客さまに対し、モバイル回線提供や携帯端末レンタルなどのモバイルサービス、固定電話やデータ通信などの固定通信サービス、データセンター、クラウド、セキュリティ

<法人事業売上高>



<法人事業セグメント利益>



2022年3月期の振り返りと分析

ティ、グローバル、AI、IoT、デジタルマーケティング等のソリューションサービスなど、多様な法人向けサービスを提供しています。

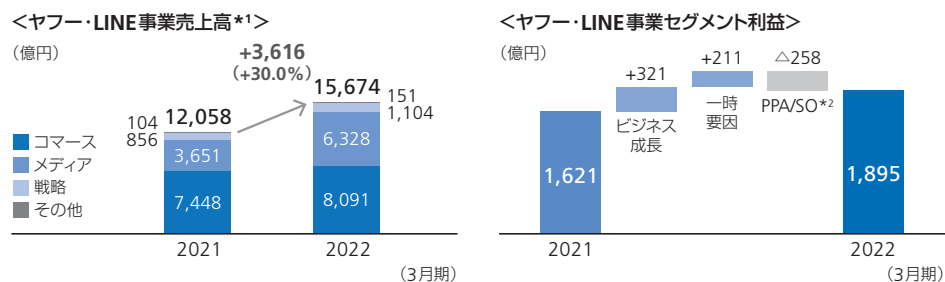
2022年3月期の売上高は前期比3.5%増加しました。そのうち、モバイルはテレワークなどによる需要の高まりに伴いスマートフォン契約数が増加したことにより前期比2.6%増となりました。固定は電話サービスの契約数の減少により前期比1.1%減となりました。ソリューション等は、新型コロナウイルス感染症拡大を契機とした企業のデジタル化需要を捉え、クラウドサービス、デジタルマーケティングの広告サービス、セキュリティソリューションの売上が増加したことなどにより前期比9.3%増となりました。

営業費用合計は前期比0.6%増加しました。ソリューション等の売上の増加に伴い原価が増加したことが主因です。上記の結果、セグメント利益は前期比207億円(19.2%)増の1,285億円となりました。

■ ヤフー・LINE事業

ヤフー・LINE事業は、メディア、コマース、決済金融を中心としたサービスを展開し、オンラインからオフラインまで一気通貫でサービスを提供しています。メディア領域においては、インターネット上や「LINE」での広告関連サービス、コマース領域においては「Yahoo!ショッピング」「PayPayモール」「ZOZOTOWN」などのeコマースサービスや「ヤフオク!」などのリユースサービス、戦略領域においては、メディア・コマースに次ぐ新たな収益の柱となるよう取り組んでいるフィンテックを中心とした決済、金融サービス等の提供を行っています。

2022年3月期の売上高は前期比30.0%増加しました。そのうち、メディアは前期比73.3%



*1 2021年3月のZホールディングス㈱とLINE㈱の経営統合に伴う事業管理区分の変更に伴い、2022年3月期Q1より「戦略」を追加し、各サービスの区分を見直し、2021年3月期に遡って修正を反映。

*2 PPA=LINE㈱の子会社化に伴い識別した無形資産の償却費。SO=LINE㈱の子会社化に伴いZホールディングス㈱が発行したストックオプションに関する株式報酬費用

増となりました。これは主として、LINEを子会社化したことに加え、広告の需要回復、プロダクト改善施策等によるものです。コマースは前期比8.6%増となりました。これは主として、LINEを子会社化したことに加え、ZOZOグループやアスクルグループの売上が増加したことによるものです。戦略売上は前期比29.0%増となりました。これは主として、LINEを子会社化したことに加え、フィンテック領域の売上が増加したことによるものです。

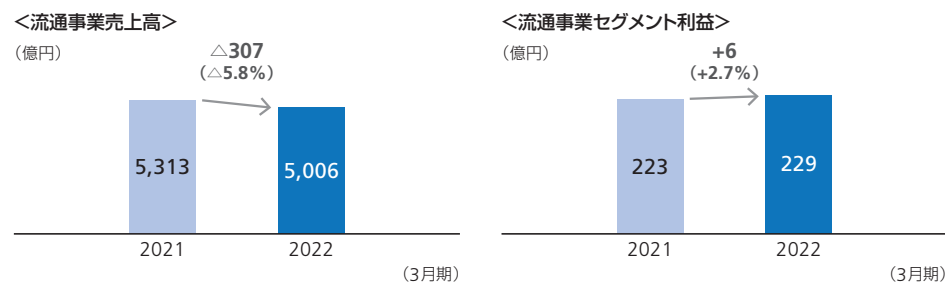
営業費用合計は前期比32.0%増加しました。LINEの子会社化に伴う費用の増加や、ヤフーにおける販売促進費の増加が主因です。上記の結果、セグメント利益は前期比274億円(16.9%)増の1,895億円となりました。

■ 流通事業

流通事業は、変化する市場環境を迅速に捉えた最先端のプロダクトやサービスを提供しています。法人のお客さま向けには、クラウドサービス、AIを含めた先進テクノロジーを活用した商材を提供しています。個人のお客さま向けには、メーカーあるいはディストリビューターとして、ソフトウェアやモバイルアクセサリ、IoTプロダクト等、多岐にわたる商品の企画・提供を行っています。

2022年3月期の売上高は前期比5.8%減少しました。これは主として、注力しているクラウド、SaaSなどのサブスクリプションサービスが堅調に伸びた一方で、前期における行政の大型プロジェクト向けの売上高が剥落したことによるものです。

営業費用合計は、前期比6.2%減少しました。売上高の減少に伴う商品原価の減少が主因です。上記の結果、セグメント利益は前期比6億円(2.7%)増の229億円となりました。



2022年3月期の振り返りと分析

連結財政状態の状況

■ 資産

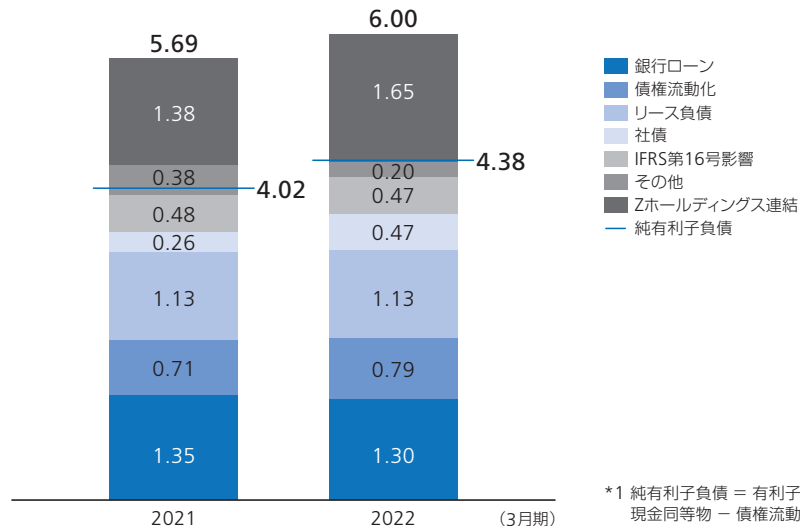
2022年3月期末の総資産は、前期末から5,002億円(4.1%)増加し、12兆7,079億円となりました。これは主として、ヤフーの商標権取得などに伴う無形資産の増加1,577億円、銀行事業の住宅ローン残高の増加などを主因とするその他の金融資産の増加1,555億円、投資有価証券の増加1,479億円があったことによるものです。

■ 負債

2022年3月期末の負債は、前期末から3,490億円(3.7%)増加し、9兆8,196億円となりました。これは主として、有利子負債の増加3,069億円、銀行事業の預金の増加2,406億円があった一方で、営業債務及びその他の債務の減少1,614億円があったことによるものです。有利子負

有利子負債／純有利子負債*1

(兆円)



*1 純有利子負債 = 有利子負債 - 現金及び現金同等物 - 債権流動化現金準備金

債は、長期借入金の約定弁済が進んだ一方で、当社が2,100億円、Zホールディングスが1,000億円の無担保社債をそれぞれ発行したことや、当社において事業資金を目的とした借入金2,000億円を調達したことなどにより増加しました。営業債務及びその他の債務の減少は、主として、LINE(現Aホールディングス(株))株式の併合による単元未満株式買い取りに係る未払金の支払いによるものです。

■ 資本

2022年3月期末の資本は、前期末から1,512億円(5.5%)増加し、2兆8,883億円となりました。これは主として、純利益の計上による増加5,840億円があった一方、剰余金の配当による減少4,679億円などがあったことによるものです。

連結財政状態計算書*2

(単位:億円)

(3月期)	2021	2022	増減	主な増減要因
現金及び現金同等物	15,849	15,468	△381	PayPayカードやPayPay銀行において増加した一方で、LINE(現AHD)単元未満株式買い取りに係る未払金の支払いにより減少
営業債権及びその他の債権	20,822	21,289	+467	
有形固定資産／無形資産／使用権資産	56,816	58,279	+1,463	有形固定資産については通信設備等による増加、無形資産についてはヤフーの商標権取得による増加、使用権資産については償却、リースアップ等による減少
その他の資産	28,590	32,043	+3,453	PayPayへの出資等による投資有価証券の増加や、PayPay銀行の住宅ローン残高増加によるその他の金融資産の増加など
資産合計	122,077	127,079	+5,002	
有利子負債	56,926	59,995	+3,069	長期借入金の約定弁済が進む一方で、ソフトバンクの社債発行、ZHDの社債発行、ソフトバンクの事業資金を目的とした借入金などにより増加
その他の負債	37,780	38,200	+420	
負債合計	94,706	98,196	+3,490	
資本合計	27,371	28,883	+1,512	

*2 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、21年3月末の数値を遡及修正

2022年3月期の振り返りと分析

連結キャッシュ・フローの状況

■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

2022年3月期の営業活動によるキャッシュ・フローは、1兆2,159億円の収入となりました。前期比では1,230億円収入が減少しており、これは主として、前期におけるZホールディングスグループ会社間の配当に係る法人所得税の還付額が2022年3月期においてはなかったこと、営業債務及びその他の債務の増加に伴う収入が減少したこと、および銀行事業の預金に係る収入が減少したものの同事業の貸付に係る支出は減少したことなどによるものです。

■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

2022年3月期の投資活動によるキャッシュ・フローは、9,577億円の支出となり、前期比では4,464億円支出が増加しました。これは主として、前期には、株式交換によりLINEを子会社化した際の現金及び現金同等物残高の受け入れに伴う収入3,128億円とLINE株式等の共同公開買付けに伴う収支として1,753億円の支出があり、2022年3月期にはヤフーがライセンス契約に伴い商標権などを1,785億円で取得したことによる有形固定資産及び無形資産の取得による支出や、LINE（現Aホールディングス㈱）株式の併合による単元未満株式買い取り1,152億円などの投資の取得による支出があったことによるものです。

■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

2022年3月期の財務活動によるキャッシュ・フローは、3,051億円の支出となりました。これは、当社が2,100億円およびZホールディングスが1,000億円発行した無担保社債、当社における事業資金を目的とした借入金2,000億円の調達や子会社でのコマーシャル・ペーパーの発行などを含む収入合計が2兆853億円あった一方で、長期借入金の約定弁済や配当金支払などの支出合計が2兆3,904億円あったことによるものです。

■ 調整後フリー・キャッシュ・フロー

2022年3月期の調整後フリー・キャッシュ・フローは、3,520億円の収入となりました。前期比4,788億円減少しましたが、これは上記の通り、営業活動によるキャッシュ・フローの収入の減少、投資活動によるキャッシュ・フローの支出の増加、および割賦債権の流動化の影響によるものです。また、調整後フリー・キャッシュ・フロー（Zホールディングス等除く*2）は、5,797億円の収入となりました。

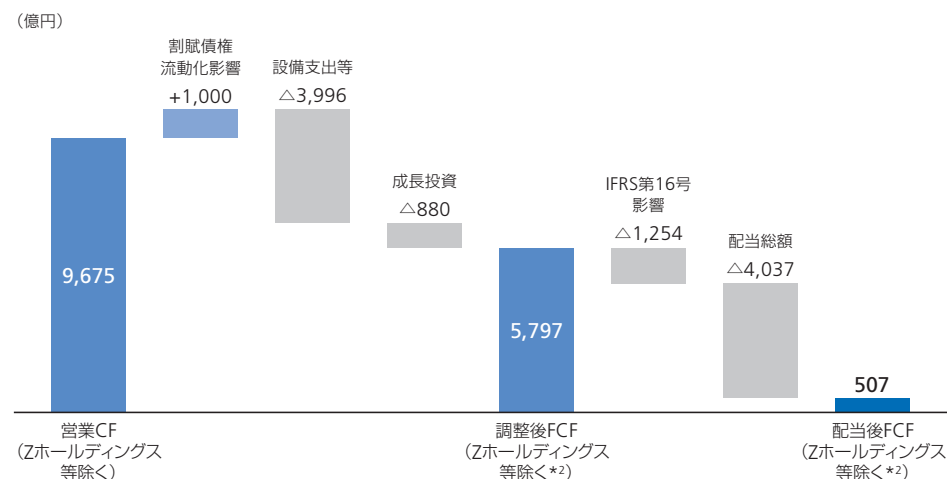
■ 設備投資

2022年3月期の設備投資（検収ベース、Zホールディングスグループ含む）は、前期比330億円減の6,473億円となりました。これは主として、当社の5G設備への投資やZホールディングスグループの設備投資が増加した一方で、前期における竹芝新本社の新規賃貸借契約に伴う使用権資産増加の影響がなくなったことによるものです。

■ 研究開発費

当社グループは、通信を基盤としたさまざまなサービスの提供を目指し、AI、IoT、ロボット、6G、HAPS、自動運転や量子技術などの先端技術の研究開発に取り組んでいます。2022年3月期における研究開発費は、これらに加え、LINEとの経営統合により主にAIやフィンテック等の分野で増加し、428億円（前期は165億円）となりました。当社グループは、お客さまに対して最先端技術を活用した製品やサービスを安定的に供給していくこと、およびグループ内での情報通信技術の中長期的なロードマップを策定していくことを目標に、研究開発および事業化検討を積極的に推進しています。

調整後フリー・キャッシュ・フロー*1（Zホールディングス等除く*2）



*1 調整後FCF = FCF + (割賦債権の流動化による調達額 - 同返済額)。

*2 Aホールディングス㈱とZホールディングス㈱および子会社のFCF、役員への貸付などを除き、Aホールディングス㈱からの受取配当を含みます。

連結財務諸表

連結財政状態計算書

ソフトバンク株式会社および連結子会社
2021年および2022年3月31日終了の事業年度

(単位:百万円)

(資産の部)	2021*	2022
流動資産		
現金及び現金同等物	¥1,584,892	¥1,546,792
営業債権及びその他の債権	2,082,223	2,128,934
その他の金融資産	144,935	194,031
棚卸資産	119,411	136,247
その他の流動資産	102,384	125,072
流動資産合計	4,033,845	4,131,076
非流動資産		
有形固定資産	1,248,901	1,491,842
使用権資産	1,081,559	824,090
のれん	1,254,727	1,257,889
無形資産	2,096,401	2,254,070
契約コスト	248,194	332,197
持分法で会計処理されている投資	239,754	251,924
投資有価証券	321,300	469,220
銀行事業の有価証券	392,260	309,225
その他の金融資産	1,129,858	1,236,240
繰延税金資産	55,224	48,763
その他の非流動資産	105,697	101,377
非流動資産合計	8,173,875	8,576,837
資産合計	¥12,207,720	¥12,707,913

(単位:百万円)

(負債及び資本の部)	2021*	2022
流動負債		
有利子負債	¥2,000,479	¥2,036,579
営業債務及びその他の債務	1,624,048	1,462,619
契約負債	107,633	104,293
銀行事業の預金	1,165,577	1,406,205
その他の金融負債	4,924	3,440
未払法人所得税	195,874	125,050
引当金	17,710	26,304
その他の流動負債	177,391	178,263
流動負債合計	5,293,636	5,342,753
非流動負債		
有利子負債	3,692,113	3,962,946
その他の金融負債	33,966	29,790
引当金	106,093	99,541
繰延税金負債	297,926	319,313
その他の非流動負債	46,874	65,224
非流動負債合計	4,176,972	4,476,814
負債合計	9,470,608	9,819,567
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	204,309	204,309
資本剰余金	363,773	366,098
利益剰余金	1,066,228	1,167,903
自己株式	△134,218	△106,462
その他の包括利益累計額	35,631	43,352
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,535,723	1,675,200
非支配持分	1,201,389	1,213,146
資本合計	2,737,112	2,888,346
負債及び資本合計	¥12,207,720	¥12,707,913

*企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、連結財務諸表の遡及修正を行っています。

連結財務諸表

連結損益計算書および連結包括利益計算書

ソフトバンク株式会社および連結子会社
2021年および2022年3月31日終了の事業年度

	(単位:百万円)	
	2021	2022
売上高	¥ 5,205,537	¥ 5,690,606
売上原価	△2,701,790	△2,889,116
売上総利益	2,503,747	2,801,490
販売費及び一般管理費	△1,522,975	△1,836,843
その他の営業収益	—	23,547
その他の営業費用	△10,002	△2,448
営業利益	970,770	985,746
持分法による投資損益	△45,490	△60,094
金融収益	5,806	39,471
金融費用	△73,369	△66,442
持分法による投資の売却損益	3,902	8,925
持分法による投資の減損損失	△13,920	△27,243
税引前利益	847,699	880,363
法人所得税	△299,979	△296,411
純利益*	547,720	583,952
純利益の帰属		
親会社の所有者	491,287	517,517
非支配持分	56,433	66,435
	¥ 547,720	¥ 583,952
親会社の所有者に帰属する1株当たり純利益		
基本的1株当たり純利益(円)	103.85	110.13
希薄化後1株当たり純利益(円)	102.66	108.27

*2021年3月31日に終了した1年間および2022年3月31日に終了した1年間のソフトバンク株式会社およびその子会社の純利益は、いずれも継続事業によるものです。

	(単位:百万円)	
	2021	2022
純利益	¥ 547,720	¥ 583,952
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△713	△114
FVTOCIの資本性金融資産の公正価値の変動	56,034	10,887
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	△22	△89
純損益に振り替えられることのない項目合計	55,299	10,684
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
FVTOCIの負債性金融資産の公正価値の変動	700	△1,378
キャッシュ・フロー・ヘッジ	53	1,313
在外営業活動体の為替換算差額	2,937	11,642
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	776	5,318
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	4,466	16,895
その他の包括利益(税引後)合計	59,765	27,579
包括利益合計	607,485	611,531
包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	529,890	526,204
非支配持分	77,595	85,327
	¥ 607,485	¥ 611,531

連結財務諸表

連結持分変動計算書

ソフトバンク株式会社および連結子会社
2021年および2022年3月31日終了の事業年度

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益 累計額			
2020年4月1日	204,309	△133,915	1,003,554	△68,709	△4,693	1,000,546	707,018	1,707,564
包括利益								
純利益	—	—	491,287	—	—	491,287	56,433	547,720
その他の包括利益	—	—	—	—	38,603	38,603	21,162	59,765
包括利益合計	—	—	491,287	—	38,603	529,890	77,595	607,485
所有者との取引額等								
剰余金の配当	—	—	△406,119	—	—	△406,119	△30,796	△436,915
自己株式の取得	—	—	—	△100,000	—	△100,000	—	△100,000
自己株式の処分	—	△17,439	—	34,491	—	17,052	—	17,052
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—	264,636	264,636
支配喪失による変動	—	—	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	497,414	—	—	—	497,414	182,017	679,431
株式に基づく報酬取引	—	761	—	—	—	761	—	761
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	17,370	△17,370	—	—	—	—	—
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	—	—	△1,721	—	1,721	—	—	—
その他	—	△418	△3,403	—	—	△3,821	919	△2,902
所有者との取引額等合計	—	497,688	△428,613	△65,509	1,721	5,287	416,776	422,063
2021年3月31日	204,309	363,773	1,066,228	△134,218	35,631	1,535,723	1,201,389	2,737,112
2021年4月1日	204,309	363,773	1,066,228	△134,218	35,631	1,535,723	1,201,389	2,737,112
包括利益								
純利益	—	—	517,517	—	—	517,517	66,435	583,952
その他の包括利益	—	—	—	—	8,687	8,687	18,892	27,579
包括利益合計	—	—	517,517	—	8,687	526,204	85,327	611,531
所有者との取引額等								
剰余金の配当	—	—	△403,708	—	—	△403,708	△64,200	△467,908
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	△12,556	—	27,756	—	15,200	—	15,200
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—	1,554	1,554
支配喪失による変動	—	—	—	—	—	—	△3,401	△3,401
支配継続子会社に対する持分変動	—	△288	—	—	—	△288	△6,563	△6,851
株式に基づく報酬取引	—	2,654	—	—	—	2,654	—	2,654
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	12,602	△12,602	—	—	—	—	—
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	—	—	966	—	△966	—	—	—
その他	—	△87	△498	—	—	△585	△960	△1,545
所有者との取引額等合計	—	2,325	△415,842	27,756	△966	△386,727	△73,570	△460,297
2022年3月31日	204,309	366,098	1,167,903	△106,462	43,352	1,675,200	1,213,146	2,888,346

*企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2021年3月31日に終了した1年間の連結持分変動計算書の遡り修正を行っております。

連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

ソフトバンク株式会社および連結子会社
2021年および2022年3月31日終了の事業年度

(単位:百万円)

	2021	2022
営業活動によるキャッシュ・フロー		
純利益	¥ 547,720	¥ 583,952
減価償却費及び償却費	696,342	723,444
固定資産除却損	33,356	19,179
子会社の支配喪失に伴う利益	—	△21,216
金融収益	△5,806	△39,471
金融費用	73,369	66,442
持分法による投資損失	45,490	60,094
持分法による投資の売却損益(△は益)	△3,902	△8,925
持分法による投資の減損損失	13,920	27,243
法人所得税	299,979	296,411
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加額)	△204,101	△169,276
棚卸資産の増減額(△は増加額)	△19,272	△16,537
法人向けレンタル用携帯端末の取得による支出	△34,662	△38,637
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少額)	137,586	71,533
未払消費税等の増減額(△は減少額)	△1,852	△21,336
銀行事業の預金の増減額(△は減少額)	284,730	240,628
銀行事業の貸付金の増減額(△は増加額)	△142,751	△86,768
その他	△54,060	△57,065
小計	1,666,086	1,629,695
利息及び配当金の受取額	5,638	7,105
利息の支払額	△59,215	△63,394
法人所得税の支払額	△390,726	△385,434
法人所得税の還付額	117,166	27,946
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 1,338,949	¥ 1,215,918

(単位:百万円)

	2021	2022
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	¥ △479,522	¥ △709,092
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	9,074	2,041
投資の取得による支出	△1,114,385	△328,690
投資の売却または償還による収入	850,965	39,302
銀行事業の有価証券の取得による支出	△309,685	△177,032
銀行事業の有価証券の売却または償還による収入	244,159	233,744
子会社の支配獲得による収支(△は支出)	303,153	△1,298
その他	△15,054	△16,668
投資活動によるキャッシュ・フロー	△511,295	△957,693
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期有利子負債の純増減額(△は減少額)	314,991	△16,914
有利子負債の収入	2,429,231	2,075,450
有利子負債の支出	△2,600,491	△1,905,637
非支配持分株主からの払込による収入	7,176	7,122
自己株式の取得による支出	△100,000	△0
配当金の支払額	△405,497	△403,609
非支配持分への配当金の支払額	△30,786	△64,198
その他	△3,086	2,714
財務活動によるキャッシュ・フロー	△388,462	△305,072
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,892	8,747
現金及び現金同等物の増減額(△は減少額)	441,084	△38,100
現金及び現金同等物の期首残高	1,143,808	1,584,892
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 1,584,892	¥ 1,546,792

マテリアリティ(重要課題)

マテリアリティ	デジタルトランスフォーメーションによる社会・産業の構築			
社会課題	<ul style="list-style-type: none"> 産業基盤高度化や老朽インフラの刷新 人口減少に伴う働き手の不足の解決 地域間経済格差の縮小 			
主なリスクと機会	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">リスク</div> <ul style="list-style-type: none"> デジタル戦略やビジョンの欠如、企業の変革意欲の減退、規制緩和の遅れに伴うデジタル化の潮流の停滞による有望な成長市場の喪失 法人向けソリューション市場への参入が相次ぎ、競争が激化することによる収益性の低下 当社のデジタル人材不足によるビジネスチャンスの喪失 	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">機会</div> <ul style="list-style-type: none"> 「情報革命で人々を幸せに」という経営理念の実現、顧客や投資家からの当社の企業活動に対する支持 デジタル化を社会実装する各種ソリューションビジネスの拡大 高齢化社会対策や地方創生のためのソリューション提供機会の拡大 		
ソフトバンクの取り組み	<div style="text-align: center;">SDGs創出価値</div> <p>最先端テクノロジーによる産業基盤拡充と効率化</p> <p>5GやAIなどの最先端テクノロジーを活用して、ビジネスの発展・効率化に貢献します。</p>	<div style="text-align: center;">主な事業・取り組み</div> <ul style="list-style-type: none"> 5Gやビッグデータ、AI、IoTなどの活用による顧客ビジネスの活性化 AIやRPA、ビッグデータ、IoTの活用による産業効率化 (RPA: Robotic Process Automation) 	<div style="text-align: center;">目標KPI</div> <p>① ソリューション等売上: CAGR 10% (CAGR: 年平均成長率)</p>	<div style="text-align: center;">2022年3月期 実績</div> <p>① CAGR: 9.3%増*1</p>
	<div style="text-align: center;">DXによる新しい産業の創出</div> <p>さまざまな産業を担う企業との連携による新しい事業や産業の創出に取り組み、経済成長にも貢献します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 多様な産業でDXによる新規ビジネスやスタートアップを創出 (主な領域: 物流、社会インフラ、流通、不動産・建設、ヘルスケア、保険・金融など) DXを通じた共創促進 (ONE SHIPなど) スマートシティの実現 	<p>① お客さまとの共創によるプロジェクト遂行: 24プロジェクトの推進 更新</p> <p>② 7事業領域において各1件以上の社会実装事例の創出 新設</p> <p>(7事業領域: 小売・流通、物流、保険・金融、社会インフラ、ヘルスケア、スーパーシティ・スマートシティ、その他業界)</p>	<p>① 19プロジェクト始動*2</p>
	<div style="text-align: center;">地域社会の活性化(地方創生)</div> <p>社会課題を抱える地域の活性化に取り組み、住み続けられる街づくりに貢献します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 地域、自治体へのDXソリューションによる社会課題解決 (連携協定、実証実験、デジタル人材派遣など含む) 	<p>① 連携協定自治体とのマテリアリティに関する取り組み実施: 75件以上 更新</p>	<p>① 累計76自治体*3</p>

KPI 新設 2023年3月期において、目標を新設した項目 更新 2023年3月期において、2022年3月期の目標から内容を更新した項目

参考 2022年3月期実績(補足説明) *1 ソリューション等売上のうち、重視している継続収入は前期比17.7%増加

2022年3月期の目標

*2 お客さまとの共創によるプロジェクト遂行: 17プロジェクトの推進 *3 地方自治体との連携協定拡大と人材交流: 累計70自治体 (2024年3月期)

マテリアリティ(重要課題)

マテリアリティ	人・情報をつなぎ新しい産業を創出			
社会課題	<ul style="list-style-type: none"> スマートデバイスの普及と活用による豊かな日常生活の実現 情報格差の解消、情報やサービスへの需要者と供給者のマッチング 			
主なリスクと機会	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">リスク</div> <ul style="list-style-type: none"> 既存通信サービスのコモディティ化とそれに伴う価格競争、収益性の低下 eコマースや金融・決済ビジネスの競争激化や顧客ニーズとのミスマッチによる収益性の低下 	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">機会</div> <ul style="list-style-type: none"> スマートフォン契約者数拡大と大容量データ使用ユーザーの増加 スーパーアプリ提供による非通信領域へのビジネス拡大 データドリブンマーケティング深化による収益機会拡大 		
ソフトバンクの取り組み	SDGs創出価値	主な事業・取り組み	目標KPI	2022年3月期 実績
	<p>スマートデバイス普及を通じた魅力的な顧客価値の実現</p> <p>これまでにない新しい体験や感動を提供し、技術革新を通じたさまざまなサービス提供を行います。</p>	<ul style="list-style-type: none"> スマートデバイスの普及やマルチブランドによる幅広い価値・料金プラン・サービスの提供 5Gを活用した新たな体験の提供(VR、スポーツ観戦など) 	<ul style="list-style-type: none"> ① スマホ累計契約数: 3,000万件(2024年3月期) ② NPS向上に向けた調査: 実数把握 (NPS = Net Promoter Score(ネットプロモータースコア):顧客ロイヤルティを測る指標) 	<ul style="list-style-type: none"> ① 2,758万件 ② お客さま満足度アンケート回収数: 542万件
	<p>誰もが情報へアクセスできる環境の提供</p> <p>誰もが平等で不自由なく最新情報を得ることができる社会の実現に貢献します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 「Yahoo! JAPAN」などでのニュースや情報の提供およびアクセシビリティの向上、コミュニケーションアプリ「LINE」などによるサービスの提供 全国のショップでのスマホ教室の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ① 「Yahoo! ニュース」DAU数: 4,500万件 (DAU: デイリーアクティブユーザー) ② 世界中のインターネット通信拡大に向けたHAPSアライアンスの推進: 取り組み推進 ③ スマホ教室開催数: 80万回 更新 	<ul style="list-style-type: none"> ① 4,350万件 ② White Paper発行 ③ 80万回^{*1}
<p>ICT活用による新たなライフスタイルと生活基盤の高度化</p> <p>オンラインショッピングの拡充やICTによる教育・医療・金融など生活に密着したサービスの利便性向上を通じてライフスタイルの充実に貢献します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ICTを活用した教育・医療・金融への貢献 (「Yahoo! JAPAN」「PayPay」「LINE」「LOHACO」「HELPO」など) 新たなBtoC、CtoCによる流通進化 (「PayPayモール」「ZOZOTOWN」「ASKUL」など) 	<ul style="list-style-type: none"> ① 「PayPay」登録者数: 6,000万人 更新 ② eコマース取扱高(国内物販): 3.8兆円(2025年3月期) 更新 	<ul style="list-style-type: none"> ① ユーザー数: 4,679万人^{*2} ② eコマース取扱高(物販): 2.8兆円^{*3} 	

※ 2022年3月期の目標 *1 スマホ教室開催数: 43万回 *2 「PayPay」登録者数: 5,000万人 *3 eコマース取扱高(物販): 4兆円

マテリアリティ(重要課題)

マテリアリティ	オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出			
社会課題	<ul style="list-style-type: none"> ICTプラットフォームを活用したイノベーションの促進(キャッシュレス決済の普及促進、少子高齢化に伴い困難となる交通手段確保、オンライン医療、途上国などにおける通信へのアクセス実現など) 			
主なリスクと機会	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">リスク</div> <ul style="list-style-type: none"> 必要な人材や知見不足による事業展開の遅れに伴うビジネスチャンスの喪失 期待通りの成果が得られないことによる、投資資金の回収不能や減損の発生 	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">機会</div> <ul style="list-style-type: none"> パートナーとの協業を通じた人材・知見の獲得とスピーディな事業展開により、市場シェアを早期に獲得 共創によるイノベーションの進化や深化、参入市場規模や事業規模の拡大 		
ソフトバンクの取り組み	<p style="text-align: center;">SDGs創出価値</p> <p>最先端テクノロジーによる新しいビジネスモデルの展開</p> <p>来るべき未来に向けて、最先端テクノロジーを生かした新しいビジネスを、パートナーとともに創り出します。</p>	<p style="text-align: center;">主な事業・取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> デジタルの社会実装を推進する新ビジネスの展開(移動×AI:MONET Technologies(株)、成層圏通信プラットフォーム: HAPSモバイル(株)、自動運転モビリティ: BOLDLY(株)) 	<p style="text-align: center;">目標KPI</p> <ol style="list-style-type: none"> HAPS商用化に向けた取り組み推進(2028年3月期) 更新 独自の電子基準点/高精度測位サービス「ichimill」を利用した社会課題解決ビジネスの推進 <ul style="list-style-type: none"> 産学連携コンソーシアムの組成(2023年3月期) インフラ監視ソリューションのサービスリリース実施(2023年3月期) 新設 <p><small>(電子基準点: GNSSの信号を受信する固定局として当社が設置している独自の基準点 (GNSS(Global Navigation Satellite System): QZSS(準天頂衛星システム)やGPS、GLONASS、Galileoなどの衛星測位システムの総称) 「ichimill(イチミル)」: 準天頂衛星「みちびき」などのGNSSから受信した信号を利用してRTK測位(固定局と移動局の2つの受信機を利用し、リアルタイムに2点間で情報をやりとりすることで、高精度での測位を可能にする手法)を行うことで、誤差数センチメートルの測位を可能にするサービス)</small></p>	<p style="text-align: center;">2022年3月期 実績</p> <ol style="list-style-type: none"> 電波伝搬推定法の国際標準化を達成*1
	<p>海外最先端ビジネスのインキュベートとスパイラルアップ</p> <p>海外で最先端ビジネスを展開する企業とのジョイントベンチャーや業務提携によるパートナーシップにより、日本において最先端ビジネスの展開を図ります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ソフトバンク・ビジョン・ファンドの成功事例の日本展開、グローバルパートナーシップによるビジネス展開(WeWork Japan合同会社、PayPay、DiDiモビリティジャパン(株)など) 	<ol style="list-style-type: none"> 新事業領域での事業開始・展開の促進 更新 	<ol style="list-style-type: none"> ValueUp支援: 5社 新規事業/投資先検討: 8社*2
	<p>成長をけん引する人材採用・育成と事業創出のための仕組みの構築</p> <p>次の時代を見据えた高度な専門性を備えた人材の採用と新規ビジネス創出のキードライバーとなる組織の構築を推進します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 新規・成長事業への人材シフトを目的としたジョブポスティング制度 業務効率化による新規事業への人員配置 新規事業の創出や推進に必要な人材の採用・育成や各種制度(ソフトバンクアカデミア、ソフトバンクイノベーション、ソフトバンクユニバーシティ)、処遇 先進技術研究開発の推進 	<ol style="list-style-type: none"> ソフトバンクイノベーション 事業化促進 	<ol style="list-style-type: none"> 「Beyond Carrier」戦略に沿ったテーマの事業化検討: 4件(応募総数171件)

マテリアリティ(重要課題)

マテリアリティ	テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献			
社会課題	<ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化や気候変動に起因する自然災害への対応 限られた資源を再生・再利用する循環型経済や省エネルギー経済への移行 			
主なリスクと機会	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">リスク</div> <ul style="list-style-type: none"> 自然災害によるインフラ寸断・通信途絶の頻発、その復旧および予防コストの増加 非化石燃料電力の確保が困難となり、長期的な電力調達コストが増加 地球環境への取り組みの不足による資金調達への影響 		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">機会</div> <ul style="list-style-type: none"> IoTなどを活用したエネルギー効率に優れたソリューション市場拡大 シェアリングエコノミー関連ビジネスの拡大 再生可能エネルギー関連ビジネスの拡大 	
ソフトバンクの取り組み	<p style="text-align: center;">SDGs創出価値</p> <p>テクノロジーや事業を通じた気候変動への貢献</p> <p>気候変動対策としてCO₂抑制に向けた再生可能エネルギーの活用やICTによる省エネルギー促進を行います。</p>	<p style="text-align: center;">主な事業・取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業活動で使用する基地局などの電力の実質再生可能エネルギー化(主に再生可能エネルギー指定の非化石証書の使用により達成) AIやIoTの活用による使用電力の効率化(次世代電池開発など) IoTによるエネルギー効率化、環境配慮 カーボンニュートラル達成に向けた取り組み推進 	<p style="text-align: center;">目標KPI</p> <ol style="list-style-type: none"> 基地局再生可能エネルギー比率: 70%以上(2023年3月期) 社会全体のCO₂削減への貢献: 電気アプリなどを通じた家庭向け節電サービスの普及・拡大 更新 カーボンニュートラル達成(2031年3月期) (当社のスコープ1(自らによる温室効果ガスの直接排出)およびスコープ2(他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出)の合計が対象) 	<p style="text-align: center;">2022年3月期 実績</p> <ol style="list-style-type: none"> 基地局再生可能エネルギー比率: 53.5%^{*1} 電気アプリなどを通じた家庭向け節電サービスの普及・拡大^{*2} 再生可能エネルギーへの切替推進 テクノロジーを活用した省エネルギー施策の検討/追加性のある再生可能エネルギー導入の検討 (従来の再生可能エネルギーの活用に加えて、新たな再生可能エネルギー電源拡大に寄与するための検討を実施)
	<p style="text-align: center;">循環型社会の推進 (サーキュラーエコノミー)</p> <p>資源の利用を抑制するとともにリサイクルやリユースの促進を行います。</p>	<ul style="list-style-type: none"> IoTの普及、活用によるペーパーレス化 リサイクルの推進(携帯電話リサイクルなど) 事業活動上の水資源・廃棄物削減 生物多様性保全に向けた取り組み 	<ol style="list-style-type: none"> 使用済み携帯電話リユース/リサイクル回収台数: 1,000万台 (2021年3月期~2026年3月期合計) 撤去基地局通信設備 最終処分率1%以下(毎年) 生物多様性(自然資本)保全に関わる取り組み推進 新設 	<ol style="list-style-type: none"> 507万台(2021年3月期~2022年3月期) 0.2%
	<p style="text-align: center;">自然エネルギー普及を通じた豊かな社会の実現</p> <p>環境に優しい社会を実現する再生可能エネルギー事業やサービスの普及・拡大に取り組めます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> SBパワー、ソフトバンクでんきを軸としたクリーンエネルギー普及 	<ol style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーの電力提供推進: 再生可能エネルギー電力プランの提供拡大 	<ol style="list-style-type: none"> 自然でんき提供によるCO₂排出削減量: 1.9万t-CO₂ (自然でんき:再生可能エネルギー指定の非化石証書を活用した再生可能エネルギー実質100%の電気)

※ 2022年3月期の目標 *1 基地局再生可能エネルギー比率:50%以上(2022年3月期)、70%以上(2023年3月期) *2 社会全体のCO₂削減への貢献:取り組み推進

マテリアリティ(重要課題)

マテリアリティ	質の高いネットワークの構築			
社会課題	<ul style="list-style-type: none"> 高品質のネットワークの維持運営 自然災害によるインフラ寸断の予防、早期復旧 高度化するサイバー攻撃への対応 			
主なリスクと機会	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">リスク</div> <ul style="list-style-type: none"> 高速、大容量、同時多接続の5Gを前提とする新規ビジネスチャンスの喪失 通信障害発生、災害復旧の遅れによる対応コスト増、顧客からの信用低下、契約者離反 個人情報の不適切な利用、個人情報漏洩による顧客からの信用低下、契約者離反 		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">機会</div> <ul style="list-style-type: none"> 5Gエリア全国展開による通信の高速・大容量化を反映したARPUの向上と収益拡大 自動運転や遠隔医療など5Gを活用した新たな産業やサービスの展開 高い通信品質やセキュリティへの信頼性に対する顧客満足度の向上 	
ソフトバンクの取り組み	SDGs創出価値 持続的な生活インフラの整備 信頼性の高いネットワークの維持によって安定的につながる通信サービスを提供します。	主な事業・取り組み <ul style="list-style-type: none"> 5Gエリアの広域展開 海底ケーブルプロジェクト参画 ネットワーク広域化による通信の地域格差解消 ネットワーク事故防止に向けた取り組み推進 	目標KPI <ul style="list-style-type: none"> ① 5G展開計画: 基地局数5万局超(2022年) 人口カバー率90.6%超(2023年3月期) 更新 ② ネットワーク重大事故発生件数: 0件 ③ 大容量光海底ケーブル「ADC (Asia Direct Cable)」: 運用開始(2024年3月期) 更新 	2022年3月期 実績 <ul style="list-style-type: none"> ① 人口カバー率90%達成(2022年3月31日)*1 ② 0件 ③ 日本近海: 沖縄ルート商用開始、東北ルート再設計 東南アジア海域: 工事開始、光ケーブル陸揚完了*2
	防災・減災に貢献する盤石な通信インフラ構築 災害時の通信インフラ保持のために日頃から対策を行い、発生時には迅速な復旧を行います。	<ul style="list-style-type: none"> 災害時の通信サービス環境の確保(移動基地局、可搬型衛星アンテナ設備、ドローン活用など) 災害時の迅速な通信環境復旧に向けた体制整備 基幹ネットワーク3ルート化などの災害復旧対策 	<ul style="list-style-type: none"> ① 東北ルート: 光ケーブル構築(2022年) 商用運用開始(2023年3月期) 更新 ② 災害応急/復旧機材の維持・強化 <ul style="list-style-type: none"> 移動基地局車/可搬型移動基地局: 200台以上維持 移動電源車配備台数: 80台以上維持 可搬型衛星アンテナ: 200台以上維持 災害復旧に関わる対外機関との連携強化 更新 	<ul style="list-style-type: none"> ① 沖縄ルート: 商用開始 東北ルート: 再設計*3 ② 維持・強化実施*4
	データセキュリティとプライバシー保護の取り組みの推進 安心・安全な通信事業者として、最先端テクノロジーを活用したネットワークの監視・運用と、社員に対するセキュリティ教育の徹底を行います。	<ul style="list-style-type: none"> AIによるネットワーク監視運用支援 社員教育の徹底、環境・設備構築 高度セキュリティシステム、ツールによる運用・管理 個人情報の保護と適切な利用の促進 	<ul style="list-style-type: none"> ① 情報セキュリティ重大事故件数: 0件(毎年) ② プライバシーに関連する重大事故件数: 0件(毎年) ③ お客さまによる自身の情報の取り扱い内容理解促進: プライバシーダッシュボード設定機能追加 更新 	<ul style="list-style-type: none"> ① 0件 ② 0件 ③ プライバシーセンター公開、プライバシーダッシュボード開設*5

特考 2022年3月期の目標 *1 基地局数:5万局超(2022年)、人口カバー率:90%超(2023年3月期) *2 大容量光海底ケーブル「ADC (Asia Direct Cable)」:運用開始(2023年3月期) *3 主要ルートの3ルート化(沖縄/東北向け):構築完了(2022年3月期)
 *4 移動基地局車/可搬型移動基地局:200台以上維持、移動電源車:80台以上維持、可搬型衛星アンテナ:200台以上維持 *5 お客さまによる自身の情報の取り扱い内容理解促進:取り組み実施

マテリアリティ(重要課題)

マテリアリティ	レジリエントな経営基盤の発展			
社会課題	<ul style="list-style-type: none"> コーポレート・ガバナンス強化 サプライチェーン全般にわたる社会・環境側面への対応 働き方改革、ダイバーシティ&インクルージョン推進 			
主なリスクと機会	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">リスク</div> <ul style="list-style-type: none"> 法令違反やコーポレート・ガバナンス不在による企業としての信用低下 サプライチェーンにおける人権侵害や環境への対応不足によるレピュテーションの低下 		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">機会</div> <ul style="list-style-type: none"> コーポレート・ガバナンスやサプライチェーン・マネジメントに対する投資家の信認 働き方改革、ダイバーシティ推進によるモチベーションの向上とイノベーションの創発 先進的なワークスタイルによる生産性向上、培った業務プロセスの改革やノウハウの商材化 	
ソフトバンクの取り組み	SDGs創出価値	主な事業・取り組み	目標KPI	2022年3月期 実績
	<p>コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保</p> <p>高度なガバナンス体制を構築するとともに、経営の透明性を高め、誠実で公正な企業統治を行います。</p>	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンスの強化 反社会的勢力の排除、汚職・腐敗防止 高度な内部統制体制の構築 取締役会の高度化 リスクアセスメントの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ① コンプライアンス違反件数: 実績把握 (毎年) ② コンプライアンス研修受検率: 99%以上 (毎年) 更新 ③ 正社員における内部通報窓口の認知度: 99%以上 新設 ④ 取締役会の実効性担保: 評価の実施 ⑤ 全取締役取締役会平均出席率: 75%以上 	<ul style="list-style-type: none"> ① 懲戒件数: 40件 ② コンプライアンステスト受検率: 100% *1 ④ 2022年3月期評価実施 ⑤ 97.37%
	<p>ステークホルダーとの協働による持続的な発展</p> <p>ステークホルダーへの適時適切な情報公開と継続的な対話を通じて、強固な信頼関係を構築し、共に持続的に発展することを追求します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> サプライチェーンマネジメントの高度化 健全かつ透明な情報公開 団体・地域との連携 	<ul style="list-style-type: none"> ① サステナビリティ調達調査回収: 90%以上 (毎年) ② ハイリスクサプライヤーに対する改善活動の支援: 100%実施 ③ サプライヤー視察/CSR監査: 10社以上 更新 ④ NPO団体等連携数: 1,000団体 (2024年3月期) 	<ul style="list-style-type: none"> ① アンケート回収率: 93% ② 100% ③ 5社 *2 ④ 791団体

※ 2022年3月期の目標 *1 コンプライアンス研修受検率:実績把握(毎年) *2 サプライヤー視察/CSR監査:2社以上

マテリアリティ(重要課題)

マテリアリティ	レジリエントな経営基盤の発展			
ソフトバンクの取り組み	SDGs創出価値	主な事業・取り組み	目標KPI	2022年3月期 実績
	<p>社員の幸福度向上とダイバーシティ&インクルージョン</p> <p>誰もが能力を発揮でき、働きがいのある環境づくりに取り組みます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 社員成長、キャリア実現支援 (フリーエージェント、ジョブポスティング制度、ソフトバンクユニバーシティ、SB版キャリアドック) 公平な評価、報酬制度 多様な人材が活躍できる取り組み推進(女性活躍推進、障がい者採用と雇用の定着、LGBTQに関する取り組み) ハラスメント防止 	<ol style="list-style-type: none"> 女性管理職比率:20%超(2036年3月期) その過程である2031年3月期には15%超(2022年3月期比で2倍)を実現 障がい者雇用率:法定雇用率以上(毎年) 有給休暇取得率:70%以上維持(毎年) 従業員および工事に伴う重大事故:0件 更新 育児休職からの復帰率:100% 新設 男性育児休職取得率:30%(2024年3月期)、50%(2027年3月期) 新設 介護による退職者数:0人 新設 	<ol style="list-style-type: none"> 7.6% 2.34% 70.1% 死亡事故:0件*1
	<p>先進的な職場環境による生産性の向上</p> <p>テクノロジー活用による働き方改革と健康経営の推進に取り組みます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 働き方改革の推進(Smart & Fun!) (スーパーフレックスタイム制、テレワークやAIやRPAなどの活用による業務改善、副業の許可) 多様な働き方と柔軟なワークスタイルの提供 (スマートオフィス、テレワーク、コワーキングスペースなど) 健康経営の推進 	<ol style="list-style-type: none"> アフターコロナを見据えた働き方の推進 多様な働き方を推奨するオフィス環境の提供:実数把握(毎年) テレワーク実施率(月1回以上テレワークを実施した社員の割合):90%以上(毎年) 更新 喫煙率:前期比1%以上減、20%未満(2031年3月期) 調査国内ランキング上位:主要調査上位(毎年) 	<ol style="list-style-type: none"> 地域事業所12拠点でのオフィスリノベーション・フリーアドレス移行 自社サテライト5拠点、WeWork33拠点、他250拠点を超える全国のシェアオフィス活用 95.9%*2 25.8% 「日経SDGs経営」調査 5星、第5回日経「スマートワーク経営」調査 5星 「日経Smart Work大賞2022」イノベーションカ部門賞 「健康経営優良法人2022(ホワイト500)」認定

※2022年3月期の目標 *1 工事に伴う重大事故:0件(毎年) *2 テレワーク実施率:70%以上(毎年)

ESGデータブック

バウンダリ(報告対象範囲)

バウンダリは、「SB」「SB + 主な子会社」の2つです。

- (注)・SBとは、ソフトバンク㈱の略称です。
 ・SB + 主な子会社は、項目ごとに含まれる主な子会社が異なります。
 ・カバレッジは、当該項目のバウンダリに含まれる会社の売上高が、SB連結売上高に占める比率です。
 ・カバレッジが「—」の項目は、ソフトバンク㈱単体のデータです。

環境

★: 第三者検証実施

気候変動												
項目		バウンダリ*1	カバレッジ	単位	実績				目標	達成率 (%)	基準年 (2020年3月期) からの削減率	
					2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期				2022年 3月期
温室効果ガス排出量 (スコープ1、2) GHG排出量	計★	SB + 主な子会社	2021年3月期: 77% 2022年3月期: 93%	t-CO ₂	722,514	693,953	776,104	620,929	708,534	736,000	103.9	8.7
	スコープ1★			t-CO ₂	11,386	11,456	15,803	15,416	10,709	15,000	140.0	32.2
	スコープ2★			t-CO ₂	711,128	682,497	760,301	605,513	697,825	721,000	103.3	8.2
	原単位*2(通信量当たり排出量)	SB	—	t-CO ₂ /Gbps	849	682	628	411	359	350	97.0	42.8
温室効果ガス (スコープ1の内訳)	二酸化炭素(CO ₂)★	SB + 主な子会社	2022年3月期: 93%	t	—	—	—	14,962	10,134	—	—	—
	メタン(CH ₄)★			t-CO ₂	—	—	—	293	25	—	—	—
	一酸化二窒素(N ₂ O)★			t-CO ₂	—	—	—	0.03	3	—	—	—
	ハイドロフルオロカーボン類 (HFCs)★			t-CO ₂	—	—	—	162	547	—	—	—
	パーフルオロカーボン類(PFCs)★			t-CO ₂	—	—	—	0	0	—	—	—
	六フッ化硫黄(SF ₆)★			t-CO ₂	—	—	—	0	0	—	—	—
	三フッ化窒素(NF ₃)★			t-CO ₂	—	—	—	0	0	—	—	—

*1 2022年3月期の増加要因はバウンダリの変更による

*2 1Gbpsの通信を行う場合に排出される温室効果ガス排出量

*2022年3月期の温室効果ガス排出量(スコープ1、2、3)およびエネルギー使用量、産業廃棄物(SB)、水使用(SB)は、外部の第三者である一般財団法人日本品質保証機構の第三者検証を実施(ISO14064-3、ISAE3000に準拠の限定的保証水準)

気候変動						
項目	バウンダリ	カバレッジ	単位	2022年3月期	割合(%)	スコープ3算出定義
スコープ1:直接排出★	SB + 主女子会社	2022年3月期: 93%	t-CO ₂	10,709	0.1	—
スコープ2:エネルギー起源の間接排出★				697,825	7.4	—
スコープ3:その他の間接排出★				8,685,602	92.5	—
カテゴリ1:購入した製品・サービス		2022年3月期: 88%		2,715,644	28.9	製品・サービスの購入金額に、各製品の調達輸送段階を含む排出係数を乗じて算出
カテゴリ2:資本財				1,211,839	12.9	設備投資額に、資本財の価格当たりの排出係数を乗じて算出
カテゴリ3:スコープ1、2に含まれないエネルギー関連活動				991,026	10.5	使用した電気・熱の使用量に製造過程での燃料調達等に伴う排出係数を乗じ、売電用に外部から電力を調達している場合は、当該電力量に燃料調達時の排出係数を乗じて算出
カテゴリ4:輸送、配送(上流)				192,923	2.1	横持ち輸送、出荷輸送について、輸送費に金額当たりの排出係数を乗じて算出(調達輸送はカテゴリ1に含めて算出)
カテゴリ5:事業活動から出る廃棄物				2,702	0.0	産業廃棄物重量に、廃棄物種類・処理方法別の排出係数を乗じて算出
カテゴリ6:出張				6,149	0.1	交通費支給額に、交通区分別交通費支給額当たり排出係数を乗じ、宿泊日数に、宿泊数当たり排出係数を乗じ、レンタカーの延べ走行距離に、燃料別最大積載量別燃費の排出係数を乗じて算出
カテゴリ7:雇用者の通勤				15,980	0.2	従業員の延べ通勤距離に、交通区分別の旅客人キロ当たり排出係数を乗じ、テレワーク時における電力消費量に電力の排出係数を乗じて算出
カテゴリ8:リース資産(上流)				376,440	4.0	倉庫およびレンタルオフィスの延べ床面積に、建物用途別・単位面積当たりの排出係数を乗じ、賃借物件に設置・運用している通信設備の消費電力量に、電力の排出係数を乗じて算出
カテゴリ9:輸送、配送(下流)				716,763	7.6	出荷輸送について、輸送費に金額当たりの排出係数を乗じて算出
カテゴリ10:販売した製品の加工				0	0.0	(算出対象外)
カテゴリ11:販売した製品の使用				2,275,537	24.2	販売・レンタルした製品の台数に、各製品の生涯電力消費量と電力の排出係数を乗じて算出
カテゴリ12:販売した製品の廃棄				148,668	1.6	販売した製品の延べ重量に、廃棄物種類別の排出係数を乗じて算出
カテゴリ13:リース資産(下流)	48		0.0	レンタルした製品の台数に、電力消費量と電力の排出係数を乗じて年間排出量を算出		
カテゴリ14:フランチャイズ	31,883		0.3	フランチャイズ店舗の延べ床面積に、建物用途別・単位面積当たりの排出係数を乗じて算出		
カテゴリ15:投資	0		0.0	(算出対象外)		
合計				9,394,136	100.0	

ESGデータブック

環境

★: 第三者検証実施

気候変動											
項目		バウンダリ	カバレッジ	単位	実績					目標	達成率 (%)
					2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期		
エネルギー	電気使用量*1★	SB + 主な子会社	2021年3月期: 77% 2022年3月期: 93%	MWh	1,418,791	1,355,703	1,644,234	1,680,530	2,117,259	2,130,000	101
	うち再生可能エネルギー★			MWh	44	44	32,516	324,766	631,248	637,000	99
	都市ガス★			m ³	4,731,000	4,554,000	4,508,000	4,914,000	3,256,578	—	—
	A重油★			kL	144	190	160	198	213	—	—
	原単位(通信量当たり電気使用量)*2	SB	—	MWh/Gbps	1,667	1,332	1,296	1,124	1,084	—	—
	データセンター電気使用量*1★	SB + 主な子会社	2021年3月期: 77% 2022年3月期: 93%	MWh	77,428	73,670	263,620	271,711	534,275	524,000	98
	再生可能エネルギー率			%	—	—	7.9	8.6	25.1	25.0	103
	PUE			—	1.71	1.74	1.57	1.50	1.42	1.50	106
計画											
項目		バウンダリ	カバレッジ	単位	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期	2027年 3月期	2031年 3月期	
温室効果ガス排出量 削減に関する中長期 計画	スコープ1、2 合計	SB + 主な子会社	93%	t-CO ₂	505,000	480,000	450,000	435,000	373,000	0	

・2031年3月期において、5G提供等によるトラフィック増加のため2,500,000MWhに増加する見込み。全電力使用量について、実質再生エネルギー化目標を設定

*1 2022年3月期の増加要因はバウンダリの変更による

*2 1Gbpsの通信を行う場合の電気使用量

ESGデータブック

環境

★：第三者検証実施

資源と廃棄物											
項目		バウンダリ	カバレッジ	単位	実績					目標	達成率 (%)
					2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期		
産業廃棄物	排出量	SB + 主な子会社	2021年3月期:77% 2022年3月期:93%	t	1,159	1,092	5,226	6,313	6,196	—	—
	再資源化量			t	1,124	1,059	5,073	5,482	5,668	—	—
	最終処分量*1			t	35	33	153	831	528	427	81
	排出量★	SB	—	t	1,159	1,092	1,484	1,748	1,363	—	—
	再資源化量★			t	1,124	1,059	1,439	1,500	1,176	—	—
	最終処分量*1★			t	35	33	45	248	187	—	—
有害廃棄物(PCB)	処分量	SB	—	t	—	—	—	0.49	0.18	0.32	178
撤去基地局通信設備	最終処分率	SB	—	%	0.29	0.85	1.40	0.51	0.20	1.00	500
使用済み携帯電話	リユース/リサイクル回収台数	SB	—	台	—	—	2,425,840	2,541,078	2,532,827	—	—
水使用	水使用量*2	SB + 主な子会社	2021年3月期:77% 2022年3月期:93%	m ³	714,163	738,517	1,191,210	1,330,834	1,394,070	—	—
	うち上水			m ³	714,163	738,517	1,191,210	1,330,596	1,362,425	—	—
	うち地下水			m ³	—	—	—	—	30,660	—	—
	うち雨水*3			m ³	—	—	—	238*5	985	—	—
	排水量*4			m ³	714,163	738,517	1,191,210	1,330,834	1,394,070	—	—
	原単位(面積当たり使用量)			m ³ /m ²	0.93	0.92	0.73	0.82	0.65	—	—
	オフィス水使用量および排水量			m ³	—	—	917,542	929,588	926,938	920,292	99.3
	データセンター水使用量 および排水量			m ³	—	—	273,668	401,246	467,132	—	—
	本社ビル水使用量および排水量★	SB	—	m ³	—	—	—	1,642*5	11,222	—	—

*1 2021年3月期から算定方法を変更

*2 個別メーターがない事業所については、該当事業所の面積と、グループ内における水使用実績を用いて算出

*3 本社にて雨水をルーフトレンで収集し使用

*4 下水のみ

*5 本社移転後の2020年9月～2021年3月実績値

ESGデータブック

環境

環境マネジメントシステム								
				実績				
項目	バウンダリ	カバレッジ	単位	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期
ISO 14001 認証取得済事業所数	SB	—	カ所	—	—	—	—	19
ISO 14001 認証取得率*1	SB	—	%	—	—	—	—	100.0

*1 対象事業所(第一種エネルギー管理指定工場等または第二種エネルギー管理指定工場等の指定を受けた19事業所)中、取得済の事業所の割合

コンプライアンス								
				実績				
項目	バウンダリ	カバレッジ	単位	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期
環境法令違反	回数	SB + 主な子会社	2021年3月期:77% 2022年3月期:93%	回	0	0	0	0
	罰金額			千円	0	0	0	0

ESGデータブック

社会

社員		バウンダリ	カバレッジ	単位	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
社員数*1	女性	SB + 主な子会社	2021年3月期:80% 2022年3月期:99%	人	5,358	5,356	7,730	8,004	15,300
	男性				13,433	13,468	18,332	19,162	30,276
	計				18,791	18,824	26,062	27,166	45,576
平均臨時雇用者数*1		SB + 主な子会社	2021年3月期:80% 2022年3月期:100%	人	3,829	3,733	4,449	4,716	21,096
平均勤続年数*1	女性	SB + 主な子会社	2021年3月期:80% 2022年3月期:99%	年	10.3	10.9	10.2	10.7	8.3
	男性				12.0	12.2	11.2	11.4	9.6
	計				11.4	11.9	10.9	11.2	9.2
平均年齢*1	女性	SB + 主な子会社	2021年3月期:80% 2022年3月期:99%	歳	35.8	36.3	36.6	37.1	36.1
	男性				40.0	40.1	39.3	39.6	39.0
	計				38.7	39.1	38.5	38.9	38.1
社員の年齢構成*1	20代*7	SB + 主な子会社	2021年3月期:80% 2022年3月期:99%	人	3,434	3,337	5,042	4,882	10,290
	30代*7				7,412	7,276	10,017	10,506	17,323
	40代*7				5,810	5,904	7,863	8,255	13,280
	50代*7				2,113	2,283	2,905	3,265	5,012
	60代*7			22	24	45	43	192	
	30歳未満			18.3	17.7	19.5	18.1	22.3	
	30歳以上50歳未満			70.4	70.0	69.1	69.6	66.4	
	50歳以上			11.3	12.3	11.4	12.3	11.3	
管理職別社員数*2	課長クラス	SB + 主な子会社	2021年3月期:80% 2022年3月期:99%	人	3,097	3,139	4,161	4,518	6,845
	部長クラス以上				1,192	1,254	1,749	1,840	2,867
	計				4,289	4,393	5,910	6,358	9,712
定年退職者再雇用数		SB + 主な子会社	2021年3月期:80% 2022年3月期:74%	人	65	52	105	135	144
私傷病休業者数		SB + 主な子会社	2021年3月期:80% 2022年3月期:74%	人	236	208	303	285	300

ESGデータブック

社会

★:第三者検証実施

社員		バウンダリ	カバレッジ	単位	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
介護休職者数		SB + 主な子会社	2021年3月期:80% 2022年3月期:74%	人	15	12	18	13	22
退職者数*3	自己都合	SB + 主な子会社	2021年3月期:80% 2022年3月期:99%	人	620	2,584	2,697	2,307	2,834
	計				648	2,698	2,795	2,358	2,935
退職率*3	自己都合退職率	SB + 主な子会社	2021年3月期:80% 2022年3月期:99%	%	3.1	6.7	6.3	5.3	6.1
	計				3.2	7.0	6.6	5.4	6.4
年次有給休暇取得率*4		SB★	—	%	76.2	77.7	73.2	62.9	70.1
		SB + 主な子会社	2021年3月期:80% 2022年3月期:74%		76.1	77.6	74.9	62.5	70.2
テレワーク実施率*5★		SB	—	%	—	—	—	95.9	95.9
ボランティア休暇取得者数*6		SB	—	人	—	153	179	16	56
労働組合加入社員比率		SB	—	%	—	—	—	25.1	23.8

*1 各年 3月31日時点

*2 各年 4月1日時点

*3 2022年3月期においてバウンダリを変更したことにより、2019年3月期～2021年3月期の数値を遡及修正

*4 2022年3月期において集計定義を変更したことにより、2018年3月期～2021年3月期の数値を遡及修正

*5 月1回以上テレワークを実施した社員の割合

*6 2021年3月期において、項目名称を変更

*7 一部の会社においては、受入出向者を含んでいない

採用・ダイバーシティ

項目		バウンダリ	カバレッジ	単位	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
新規採用者数(新卒)	女性	SB + 主な子会社	2021年3月期:80% 2022年3月期:74%	人	156	151	233	186	149
	男性				303	321	744	660	565
	計				459	472	977	846	714
新規採用者数(中途)	女性	SB + 主な子会社	2021年3月期:80% 2022年3月期:74%	人	45	79	257	256	209
	男性				193	316	651	711	853
	計				238	395	908	967	1,062
新規採用者数(障がい者)		SB	—	人	14	21	19	37	32
新規採用者数(新卒)に占める女性比率		SB + 主な子会社	2021年3月期:80% 2022年3月期:74%	%	34.0	32.0	23.8	22.0	20.9

採用・ダイバーシティ								
項目	バウンダリ	カバレッジ	単位	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
外国籍新卒採用者数	SB + 主な子会社	2021年3月期:80% 2022年3月期:74%	人	21	38	64	96	54
新規採用者数(新卒)に占める外国籍比率	SB + 主な子会社	2021年3月期:80% 2022年3月期:74%	%	4.6	8.1	6.6	11.3	7.6
平均雇用コスト	SB + 主な子会社	2021年3月期:80% 2022年3月期:74%	千円	1,018	1,104	864	986	1,502
内部採用率*1*2	SB + 主な子会社	2021年3月期:71% 2022年3月期:65%	%	88.0	86.2	84.7	81.0	81.4
女性社員比率*3	収益創出部門*4	SB + 主な子会社 2021年3月期:80% 2022年3月期:99%	%	31.8	32.6	33.3	33.1	37.4
	STEM部門*5			14.5	14.4	14.2	13.5	17.8
	計			28.5	28.5	29.7	29.5	33.6
女性管理職数*6	課長クラス	SB	人	210	235	256	290	322
	部長クラス以上			31	37	44	48	56
	計			241	272	300	338	378
	課長クラス*1	SB + 主な子会社 2021年3月期:80% 2022年3月期:99%	人	211	237	455	518	1,043
	部長クラス以上			31	37	79	87	249
	計*1			242	274	534	605	1,292
女性管理職比率*6	課長クラス★	SB	%	6.8	7.5	8.0	8.5	9.1
	部長クラス以上★			2.6	3.0	3.4	3.5	4.0
	計★			5.6	6.2	6.6	7.1	7.6
	課長クラス*1	SB + 主な子会社 2021年3月期:80% 2022年3月期:99%	%	6.8	7.6	10.9	11.5	15.2
	部長クラス以上			2.6	3.0	4.5	4.7	8.7
	計			5.6	6.2	9.0	9.5	13.3
育児休職取得者数	女性	SB + 主な子会社	人	334	348	460	423	527
	男性			101	141	269	330	347
育児休職取得率	女性	SB + 主な子会社	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	男性			14.2	20.0	27.5	39.0	39.9

ESGデータブック

社会

採用・ダイバーシティ									
項目		バウンダリ	カバレッジ	単位	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
国籍・地域別社員数割合*3	日本	SB + 主な子会社	2021年3月期:80% 2022年3月期:99%	%	98.31	98.07	97.02	97.00	94.53
	中華人民共和国				0.89	0.96	1.40	1.44	1.76
	大韓民国				0.54	0.60	0.93	0.96	1.88
	その他アジア				0.17	0.27	0.52	0.47	1.30
	北米				0.05	0.05	0.04	0.05	0.19
	中南米				0.00	0.00	0.00	0.00	0.06
	中東				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	ヨーロッパ				0.02	0.03	0.05	0.05	0.21
	オセアニア				0.00	0.00	0.01	0.01	0.05
	アフリカ				0.02	0.02	0.03	0.02	0.02
国籍・地域別管理職数割合*6	日本	SB + 主な子会社	2021年3月期:80% 2022年3月期:99%	%	99.40	99.26	99.40	99.26	93.27
	中華人民共和国				0.19	0.23	0.15	0.22	0.34
	大韓民国				0.23	0.30	0.27	0.34	3.40
	その他アジア				0.05	0.05	0.07	0.06	2.63
	北米				0.09	0.09	0.07	0.06	0.19
	中南米				0.00	0.00	0.00	0.00	0.02
	中東				0.00	0.00	0.00	0.00	0.01
	ヨーロッパ				0.02	0.05	0.02	0.02	0.10
	オセアニア				0.00	0.00	0.00	0.02	0.03
	アフリカ				0.02	0.02	0.02	0.02	0.01
障がい者雇用率*7		SB	—	%	2.24	2.19	2.30	2.39	2.34
		SB + 主な子会社	2021年3月期:80% 2022年3月期:99%		2.22	2.15	2.26	2.39	2.15

*1 2022年3月期において集計定義を変更したことにより、2021年3月期の数値を遡及修正

*2 内部採用率は異動者数/(異動者数 + 新規採用者数)で算出

*3 各年 3月31日時点

*4 収益創出部門は営業部門のこと

*5 STEM: Science、Technology、Engineering、Mathematics部門(エンジニア、企画部門)のこと

*6 各年 4月1日時点

*7 各年 6月1日時点

ESGデータブック

社会

人材開発								
項目	バウンダリ	カバレッジ	単位	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
研修/人材開発の平均時間*1	SB + 主な子会社	2021年3月期:71% 2022年3月期:89%	時間/人	—	11.0	10.0	14.7	21.5
研修/人材開発の平均コスト*1	SB + 主な子会社	2021年3月期:71% 2022年3月期:89%	円/人	—	195,115	225,673	129,174	134,478

*1 2022年3月期において集計定義を変更したことにより、2021年3月期の数値を遡及修正

社員満足度									
項目	バウンダリ	カバレッジ	単位	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	
従業員満足度調査 回答率	SB	—	%	97.2	98.1	97.4	96.8	96.4	
従業員満足度調査総合満足度*1*2	SB	—	点	女性	3.44	3.46	3.49	3.57	3.63
				男性	3.51	3.53	3.55	3.59	3.63
				計	3.50	3.51	3.53	3.58	3.63
従業員満足度調査 エンゲージメントの高い従業員の割合*3	SB	—	%	19.2	20.6	21.2	22.3	25.6	

*1 総合満足度:仕事、職場、上司、会社に関する結果の集計値

*2 5点満点で採点(～2.99:低い、3.00～3.49:普通、3.50～3.99:高い、4.00以上:非常に高い)

*3 エンゲージメントの高い従業員の割合:4.00以上の従業員の割合

労働安全								
項目	バウンダリ	カバレッジ	単位	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
年間総労働時間	SB + 主な子会社	2021年3月期:80% 2022年3月期:74%	時間	1,815	1,770	1,793	1,887	1,849
平均月次時間外労働時間	SB	—	時間	—	—	—	—	27.0
ストレスチェック受検率	SB + 主な子会社	2021年3月期:80% 2022年3月期:74%	%	89.4	90.1	90.5	86.6	87.2
定期健康診断有所見率	SB + 主な子会社	2021年3月期:80% 2022年3月期:74%	%	56.6	59.7	59.7	61.1	59.3
特定保健指導完了率	SB + 主な子会社	2021年3月期:80% 2022年3月期:74%	%	30.3	31.6	34.5	34.6	56.5

ESGデータブック

社会

★:第三者検証実施

労働安全								
項目	バウンダリ	カバレッジ	単位	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
喫煙率*1	SB	—	%	30.6	29.9	29.7	26.8	25.8
	SB + 主な子会社	2021年3月期:80% 2022年3月期:74%		30.5	29.8	26.6	23.8	22.8
労働災害度数率	SB	—	—	—	—	0.20	0.13	0.13
休業災害度数率	SB + 主な子会社	2021年3月期:80% 2022年3月期:74%	—	—	—	0.11	0.10	0.10
携帯基地局工事に伴う重大事故件数★	SB	—	件	—	—	—	0	0

*1 各年 3月31日時点

地域・社会								
項目	バウンダリ	カバレッジ	単位	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
寄付金額*1	SB	—	千円	23,003	165,556	140,304	129,067	286,193
災害被災者支援金	SB	—	千円	368	2,318	713	317	195

*1 2021年3月期において集計定義を変更したことにより、2018年3月期~2020年3月期の数値を遡及修正

ネットワークトラブル								
項目	バウンダリ	カバレッジ	単位	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
ネットワーク重大事故発生件数*1	SB	—	件	1	2	0	0	0
お客さま一人当たりのネットワーク中断頻度*2	SB	—	回/人・年	—	—	—	—	0.00065927
お客さま一人当たりのネットワーク中断時間*2	SB	—	時間/人・年	—	—	—	—	0.0138

*1 電気通信事業法施行規則第57条に基づき報告

*2 SASB (サステナビリティ会計基準審議会)スタンダードにおける開示指標の定義に基づいて算出

ESGデータブック

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス			バウンダリ	カバレッジ	単位	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
取締役数	社内	女性	SB	—	人	—	0	0	0	0
		男性				—	7	7	7	7
		計				—	7	7	7	7
	社外*1	女性				—	1 (1)	1 (1)	1 (1)	3 (2)
		男性				—	3 (3)	3 (3)	3 (3)	3 (3)
		計				—	4 (4)	4 (4)	4 (4)	6 (5)
総計		—	11	11	11	13				
取締役兼執行役員数			SB	—	人	—	5	5	5	4
取締役兼執行役員比率			SB	—	%	—	45.5	45.5	45.5	30.8
独立社外取締役比率						—	36.4	36.4	36.4	38.5
女性取締役比率						—	9.1	9.1	9.1	23.1
監査役数	社内	女性	SB	—	人	—	1	1	1	1
		男性				—	1	1	1	1
		計				—	2	2	2	2
	社外	女性				—	0	0	0	0
		男性				—	2	2	2	2
		計				—	2	2	2	2
	総計					—	4	4	4	4
取締役の平均年齢*2			SB	—	歳	—	59.3	60.3	61.3	60.6
取締役任期			SB	—	年	—	1	1	1	1
取締役平均在任年数*2			SB	—	年	—	6.8	7.8	8.8	8.3
取締役会開催回数			SB	—	回	—	16	14	12	12
取締役会出席率75%以下取締役数			SB	—	人	—	0	0	0	0
取締役平均出席率			SB	—	%	—	—	—	100.0	97.4
監査役会開催回数			SB	—	回	—	16	17	17	16
監査役会出席率75%以下監査役数			SB	—	人	—	0	0	0	0
役員数		女性	SB	—	人	1	2	2	2	4
		男性				13	13	13	13	13
		計				14	15	15	15	17
女性役員比率			SB	—	%	7.1	13.3	13.3	13.3	23.5
指名・報酬委員会委員数	社内	女性	SB	—	人	—	0	0	0	0
		男性				—	1	1	1	1
		計				—	1	1	1	1
	独立社外	女性				—	1	1	1	1
		男性				—	3	3	3	3
		計				—	4	4	4	4
	総計					—	5	5	5	5

ESGデータブック

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス			項目	バウンダリ	カバレッジ	単位	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
指名委員会開催回数*3				SB	—	回	—	2	2	4	3
報酬委員会開催回数*3				SB	—	回	—	2	3	4	6
指名委員会出席率				SB	—	%	—	100.0	100.0	100.0	93.3
報酬委員会出席率				SB	—	%	—	100.0	100.0	100.0	96.7
特別委員会委員数	独立社外	女性	SB	—	人	—	—	—	—	—	2
		男性				—	—	—	—	—	3
		計				—	—	—	—	—	5
	総計	—				—	—	—	—	5	
特別委員会開催回数				SB	—	回	—	—	—	—	1
特別委員会出席率					—	%	—	—	—	—	100.0

*1 社外取締役のカッコ内の人数は独立社外取締役の人数

*2 2022年3月期において集計定義を変更したことにより、2018年3月期、2019年3月期、2021年3月期の数値を遡及修正

*3 2022年3月期において集計期間を変更したことにより、2019年3月期の数値を遡及修正

報酬			項目	バウンダリ	カバレッジ	単位	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
CEO報酬	基本報酬		SB	—	百万円	60	120	120	120	120	
	ストックオプション					7	89	89	59	52	
	業績連動賞与					263	315	200	228	—	
	業績連動型株式報酬					—	—	200	228	475	
	計					330	524	608	635	647	
取締役報酬(社外取締役除く)*1	基本報酬		SB	—	百万円	456	426	432	432	444	
	ストックオプション					34	345	345	228	234	
	業績連動賞与					1,018	998	628	701	—	
	業績連動型株式報酬					—	—	628	701	1,606	
	計					1,508	1,769	2,034	2,061	2,323	
監査役報酬(社外監査役除く)	基本報酬		SB	—	百万円	12	12	14	17	18	
	ストックオプション					—	—	—	—	—	
	業績連動賞与					—	—	—	—	—	
	業績連動型株式報酬					—	—	—	—	—	
	計					12	12	14	17	18	

ESGデータブック

ガバナンス

★:第三者検証実施

報酬		バウンダリ	カバレッジ	単位	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
社外役員報酬	基本報酬	SB	—	百万円	12	49	64	70	104
	ストックオプション				—	—	—	—	—
	業績連動賞与				—	—	—	—	—
	業績連動型株式報酬				—	—	—	—	—
	計				12	49	64	70	104
非業務執行役員の報酬		SB	—	百万円	7	89	89	59	38
社員の平均年間給与	女性★	SB	—	千円	5,808	5,306	6,110	6,580	6,502
	男性★				8,636	8,117	8,372	8,728	8,592
	計★				7,842	7,331	7,821	8,207	8,084
	女性	SB + 主な子会社	2021年3月期:80% 2022年3月期:99%	千円	5,790	5,289	6,259	6,737	6,329
	男性				8,619	8,091	8,295	8,728	8,430
	計				7,818	7,298	7,782	8,222	7,808
役員の平均年間給与 (基本給のみ)*2*3*4	女性★	SB	—	千円	—	—	—	—	—
	男性★				—	—	—	50,232	52,769
	計★				—	—	—	50,232	52,769
	女性	SB + 主な子会社	2021年3月期:80% 2022年3月期:99%	千円	—	—	—	—	32,690
	男性				—	—	—	43,031	26,717
	計				—	—	—	41,207	26,901
役員の平均年間給与 (基本給 + 賞与)*2*3*4	女性★	SB	—	千円	—	—	—	—	—
	男性★				—	—	—	100,385	116,638
	計★				—	—	—	100,385	116,638
	女性	SB + 主な子会社	2021年3月期:80% 2022年3月期:99%	千円	—	—	—	—	45,596
	男性				—	—	—	84,986	42,097
	計				—	—	—	80,335	42,215
管理職の平均年間給与 (基本給のみ)*3*4	女性★	SB	—	千円	—	—	—	6,802	6,782
	男性★				—	—	—	7,405	7,398
	計★				—	—	—	7,367	7,356
	女性	SB + 主な子会社	2021年3月期:80% 2022年3月期:99%	千円	—	—	—	6,327	7,083
	男性				—	—	—	7,274	7,569
	計				—	—	—	7,193	7,499

ESGデータブック

ガバナンス

★：第三者検証実施

報酬		バウンダリ	カバレッジ	単位	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
管理職の平均年間給与 (基本給 + 賞与)*3*4	女性★	SB	—	千円	—	—	—	10,847	10,677
	男性★				—	—	—	11,838	11,669
	計★				—	—	—	11,777	11,601
	女性	SB + 主な子会社	2021年3月期:80% 2022年3月期:99%	千円	—	—	—	10,337	10,085
	男性				—	—	—	11,833	11,357
	計				—	—	—	11,706	11,185
非管理職の平均年間給与 (基本給 + 賞与)	女性★	SB	—	千円	—	—	—	6,313	6,203
	男性★				—	—	—	7,391	7,241
	計★				—	—	—	7,070	6,933
	女性	SB + 主な子会社	2021年3月期:80% 2022年3月期:99%	千円	—	—	—	6,392	5,873
	男性				—	—	—	7,384	7,081
	計				—	—	—	7,082	6,655
社員の賞与(中央値)	SB	—	千円	2,662	2,135	2,253	2,252	2,295	
CEOの報酬と社員の平均年間給与比率	SB + 主な子会社	2021年3月期:80% 2022年3月期:99%	倍	42	72	78	77	84	
CEOの報酬と社員の賞与(中央値)の比率	SB	—	倍	124	245	270	282	282	

*1 当社グループの役員報酬の支払方針として、グループ会社の役員を兼任している取締役の報酬は主たる会社から支払うこととしており、取締役孫正義氏および取締役川邊健太郎氏に対する報酬は、実際には支給の対象外としていることから、上記には含めていない。

*2 業務執行取締役および委任型執行役員を対象に算出

*3 委任型執行役員は2021年3月期は管理職に区分、2022年3月期は役員に区分

*4 2022年3月期において集計定義を変更したことにより、2021年3月期の数値を遡及修正

会計監査人への報酬		バウンダリ	カバレッジ	単位	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
監査公認会計士等に対する報酬	監査費	SB + 主な子会社	2021年3月期:100% 2022年3月期:100%	百万円	592	805	1,398	1,562	2,053
	非監査費				68	92	115	247	382
	計				660	897	1,513	1,809	2,435
監査公認会計士等と同一のネットワーク に属する者に対する報酬(上記を除く)	監査費	SB + 主な子会社	2021年3月期:100% 2022年3月期:100%	百万円	—	—	—	5	103
	非監査費				491	648	343	591	618
	計				491	648	343	596	721

ESGデータブック

ガバナンス

株主権										
項目		バウンダリ	カバレッジ	単位	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	
買収防衛策		SB	—	—	なし					
コンプライアンス										
項目		バウンダリ	カバレッジ	単位	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	
コンプライアンス違反に関する相談・通報件数		SB	—	件	—	—	—	—	228	
相談・通報件数の内訳	労務				—	—	—	—	71	
	その他				—	—	—	—	157	
行動規範・倫理基準に対する違反件数	違反内容内訳	SB	—	件	不正営業	—	—	—	8	11
					セキュリティ違反	—	—	—	3	6
					業務怠慢	—	—	—	0	1
					その他	—	—	—	13	9
	計					38	33	37	24	27
	懲罰内容内訳	SB	—	件	懲戒解雇	—	—	—	2	0
					諭旨退職	—	—	—	2	6
					降格	—	—	—	4	5
					出勤停止	—	—	—	5	3
					減給	—	—	—	7	8
けん責					—	—	—	4	5	
計					38	33	37	24	27	
違反内容内訳	ハラスメント	SB	—	件	8	9	14	12	13	
					計					8
人権侵害やハラスメントに関する違反件数	懲罰内容内訳	SB	—	件	懲戒解雇	—	—	—	0	0
					諭旨退職	—	—	—	0	2
					降格	—	—	—	3	3
					出勤停止	—	—	—	3	2
					減給	—	—	—	1	4
					けん責	—	—	—	5	2
計					8	9	14	12	13	
人権に関する研修実施回数		SB	—	回	—	—	8	10	11	

ESGデータブック

ガバナンス

コンプライアンス								
項目	バウンダリ	カバレッジ	単位	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
コンプライアンステストの受検率	SB	—	%	99.2	99.9	99.8	100.0	100.0
個人情報の漏えい・データの盗難・紛失件数*1	SB	—	件	0	0	0	0	0
政治に影響を及ぼすことを目的とした支出(合計)	SB	—	円	0	0	0	0	0
政治献金額				0	0	0	0	0
ロビー活動費				0	0	0	0	0
事業者団体への支出				0	0	0	0	0
その他の支出				0	0	0	0	0
反競争的な違反行為	SB	—	件	0	0	0	0	0
贈収賄	SB	—	件	0	0	0	0	0

*1 規制当局による指導や法令違反に則り公表

情報セキュリティ								
項目	バウンダリ	カバレッジ	単位	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
情報セキュリティ事故件数*1	SB	—	件	0	1	0	0	0
ISO 9001 認証取得済事業所数	SB	—	カ所	—	—	—	—	38
ISO 9001 認証取得率*2	SB	—	%	—	—	—	—	100.0
ISO 27001 認証取得済事業所数	SB	—	カ所	—	—	—	—	28
ISO 27001 認証取得率*3	SB	—	%	—	—	—	—	100.0
ISO 20000-1 認証取得済事業所数	SB	—	カ所	—	—	—	—	25
ISO 20000-1 認証取得率*4	SB	—	%	—	—	—	—	100.0
定期的な情報セキュリティ研修の実施	SB	—	回	1	1	1	1	1

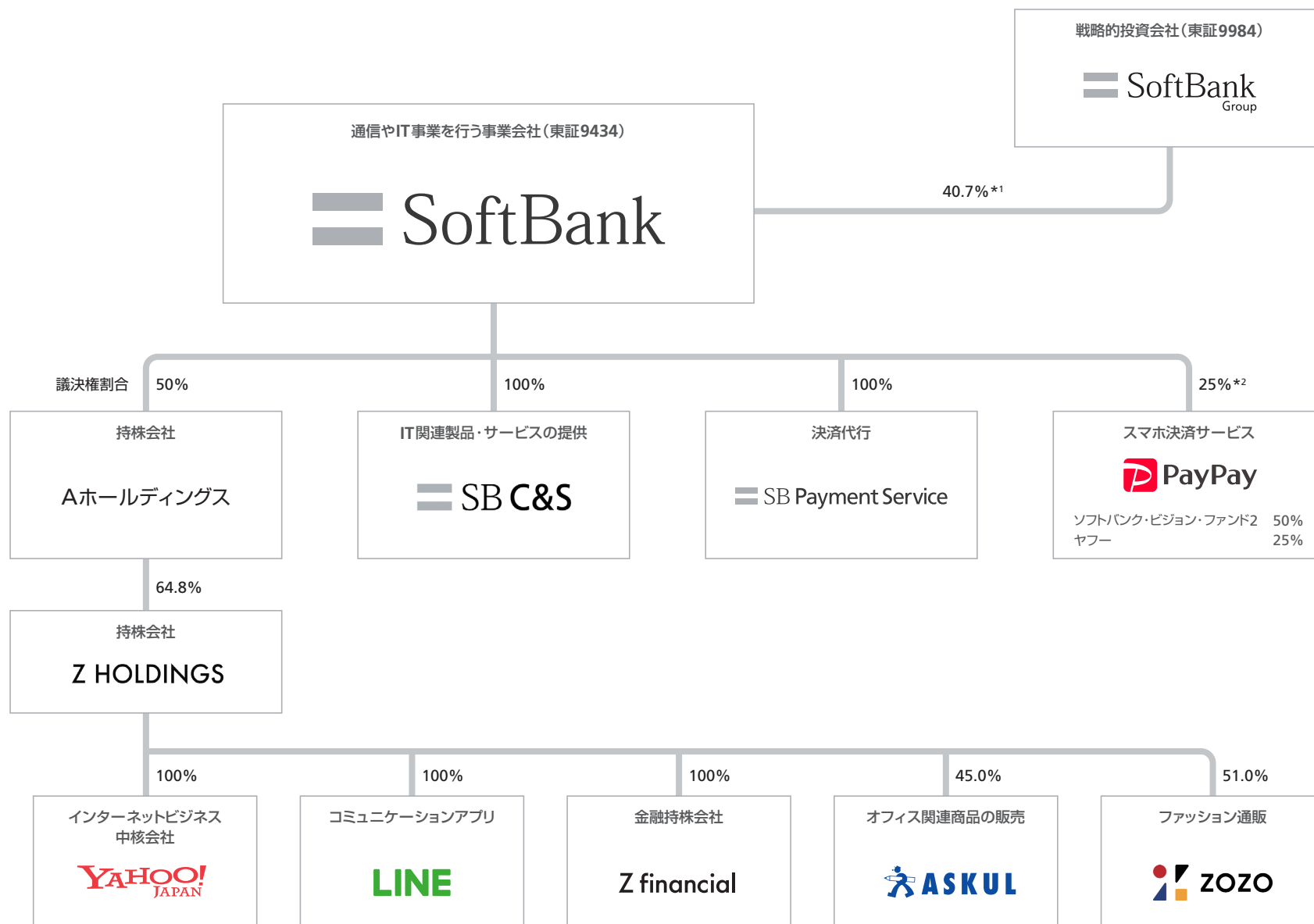
*1 当社が定める情報セキュリティポリシーに則り公表

*2 対象事業所(当社がISO 9001の取得を推進している事業所38事業所)中、取得済の事業所の割合

*3 対象事業所(当社がISO 27001の取得を推進している事業所28事業所)中、取得済の事業所の割合

*4 対象事業所(当社がISO 20000-1の取得を推進している事業所25事業所)中、取得済の事業所の割合

グループ構造



(注) 上記は簡易的なグループストラクチャーを示します。議決権割合は2022年3月末時点です。

*1 当社はソフトバンクグループ㈱の完全子会社であるソフトバンクグループジャパン㈱により直接保有されています。記載の40.7%は、当社発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合です。

*2 2022年10月より、PayPay㈱は当社およびZホールディングス㈱の連結子会社となります。

ESG評価

DJSI Asia Pacific Index

世界の代表的なESG（環境・社会・ガバナンス）投資の株価指数である「Dow Jones Sustainability Index (DJSI)」のアジア・太平洋地域の企業で構成される2021年「DJSI Asia Pacific Index」の構成銘柄に初めて選定されました。

Member of
**Dow Jones
Sustainability Indices**
Powered by the S&P Global CSA

FTSE4Good Index Series

FTSE Blossom Japan Index

FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

FTSE Russellが定める環境・社会・ガバナンス(ESG)における世界の代表的なESG指数である「FTSE4Good Index Series」および「FTSE BLOSSOM Japan Index」に2020年より、「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に2022年より選定されました。



MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数 MSCI日本株女性活躍指数(WIN)

世界最大の公的年金である年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が選定する、パッシブ運用ベンチマークに採用されているESG（環境・社会・ガバナンス）投資の主要指数である「MSCIジャパンESG セレクト・リーダーズ指数」の構成銘柄に選定されました。

性別多様性に優れた企業を対象にして構成される「MSCI日本株女性活躍指数(WIN)」の構成銘柄に選定されました。

2022 CONSTITUENT MSCIジャパン ESGセレクト・リーダーズ指数
2022 CONSTITUENT MSCI日本株 女性活躍指数(WIN)

SOMPOサステナビリティ・インデックス

SOMPOアセットマネジメント(株)が運用する「SOMPOサステナビリティ・インデックス」の構成銘柄に選定されました。このインデックスは、同社のESG（環境、社会、企業統治）の評価が高い企業に幅広く投資する「SOMPOサステナブル運用」に活用されます。



日経SDGs経営調査2021

企業の「SDGs戦略・経済価値」「社会価値」「環境価値」「ガバナンス」の四つの柱から総合的に企業の「SDGs経営」を評価する「日経SDGs経営調査2021」において、星5の最高評価を獲得しました。さらに、日経SDGs経営調査で設けられた三つの部門賞の一つ「社会価値賞」も受賞しました。



DX銘柄2022

新規事業による社会課題解決に向けた取り組みなどが評価され、情報・通信業で唯一、経済産業省と東京証券取引所が選定する「デジタルトランスフォーメーション銘柄2022」に選定されました。



S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数

環境情報の開示状況や炭素効率性(売上高当たり炭素排出量)の水準に着目して構成銘柄のウェイトを決定する指数「S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数」の構成銘柄に選定されました。



CDP気候変動2021

世界の主要な企業・都市の環境評価を実施する国際的な非営利団体CDP(本部:イギリス ロンドン)から、気候変動への戦略および対応が評価され「A-」の評価を受けました。



国際的気候変動イニシアチブ「SBT」

2030年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする「カーボンニュートラル2030宣言」で掲げる目標が、国際的気候変動イニシアチブのSBTi (Science Based Targets initiative)によって科学的根拠に基づいた「SBT (Science Based Targets)」に認定されました。



(注)Dow Jones Sustainability Indexの名称とロゴは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス社の商標またはサービスマークです。ソフトバンク(株)のMSCIインデックスへの組入れや、MSCIのロゴ、商標、サービスマークやインデックス名の使用は、MSCIまたはその関係会社によるソフトバンク(株)の後援、宣伝、販売促進ではありません。MSCIインデックスはMSCIの独占的財産。MSCIおよびMSCIインデックスの名称とロゴは、MSCIまたはその関係会社の商標またはサービスマークです。FTSE Russellは、FTSE International LimitedとFrank Russell Companyの登録商標です。

労働慣行

次世代認定マーク(くるみん)

厚生労働省が「くるみん認定をすでに受け、相当程度仕事と育児の両立支援の制度の導入や利用が進み、高い水準の取り組みを行っている企業」を評価する「プラチナくるみん」の認定を2017年に受けています。



えるぼし

女性の活躍に関する取り組みの実施状況が優良な企業として「えるぼし」(認定段階2)の認定を受けています。今後も、女性社員のためのキャリア研修の開催、メンタリングプログラムの実施など、女性の活躍を推進できるような取り組みを行っています。



PRIDE指標ゴールド

当社は、企業内でのLGBTQなどの性的少数者に関する取り組みの評価指標「PRIDE指標」における最高位「ゴールド」を受賞しています。



健康経営優良法人部門(ホワイト500)

経済産業省と日本健康会議が協働で実施する、優良な健康経営に取り組んでいる企業を選定・認定する制度である「健康経営優良法人2022大規模法人部門(ホワイト500)」に4年連続で認定されています。



日経Smart Work経営調査

日本経済新聞社が実施する「日経Smart Work経営調査」において、最高評価である五つ星を獲得しました。本調査は、全上場企業および従業員100人以上の企業を対象として、「人材活用力」「イノベーション」「市場開拓力」の三つの柱に「経営基盤」の要素も加えて評価し、「企業の力」を総合的に判定するものです。

さらに、同賞において、新規事業提案制度「ソフトバンクイノベーション」でベンチャー企業が発足していることや、IT人材や外国人の正社員比率の高さなど先端分野人材の育成に積極的である点などイノベーションを推進する体制が評価され、2022年のイノベーション力部門を受賞しました。

なお、2021年には新卒採用にAI(人工知能)を活用した選考を行ったことや、RPAを活用した社内業務の効率化、キャッシュレス決済サービス「PayPay」などテクノロジーを活用したサービスの展開などが評価され、テクノロジー活用部門賞を受賞しています。



ウェブサイト

2021年 日興アイ・アール 総合ランキング 最優秀サイト



Gomez IRサイト 総合ランキング 2021年金賞



大和IR 2021年 インターネットIR 最優秀賞



会社情報 / 投資家情報

会社概要

商号	ソフトバンク株式会社
代表者	代表取締役 社長執行役員 兼 CEO 宮川 潤一
本社	〒105-7529 東京都港区海岸一丁目7番1号
設立	1986年12月9日
従業員数	連結：49,581人 単体：18,929人 (2022年3月31日現在)
事業年度	4月1日から翌年3月31日
定時株主総会	6月

株式の情報 (2022年3月31日現在)

資本金	2,043億9百万円
発行可能株式総数	8,010,960,300株
発行済株式総数	4,787,145,170株 (自己株式79,843,467株)
上場市場	東京証券取引所 プライム市場 (2022年4月より)
株式売買単位	100株
議決権を有する 株主の総数	886,556名

大株主(上位10社)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
ソフトバンクグループ ジャパン株式会社	1,914,858	40.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	481,833	10.24
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	142,993	3.04
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234	58,062	1.23
SMBC日興証券株式会社	47,693	1.01
JP MORGAN CHASE BANK 385632	45,238	0.96
JP MORGAN CHASE BANK 385781	35,374	0.75
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	31,509	0.67
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	31,421	0.67
JPモルガン証券株式会社	30,878	0.66

(注)当社は、自己株式79,843千株を保有していますが、上記大株主から除いています。また、持株比率は自己株式を控除して計算しています。

ウェブサイトのご案内

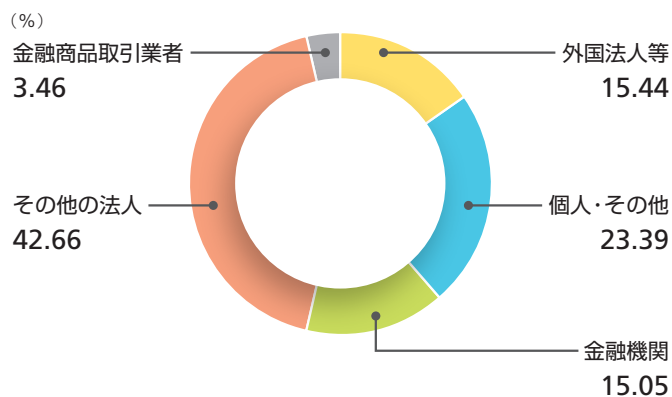
●IR・投資家情報

<https://www.softbank.jp/corp/ir/>

●サステナビリティ

<https://www.softbank.jp/corp/sustainability/>

所有者別状況



株価チャート

